

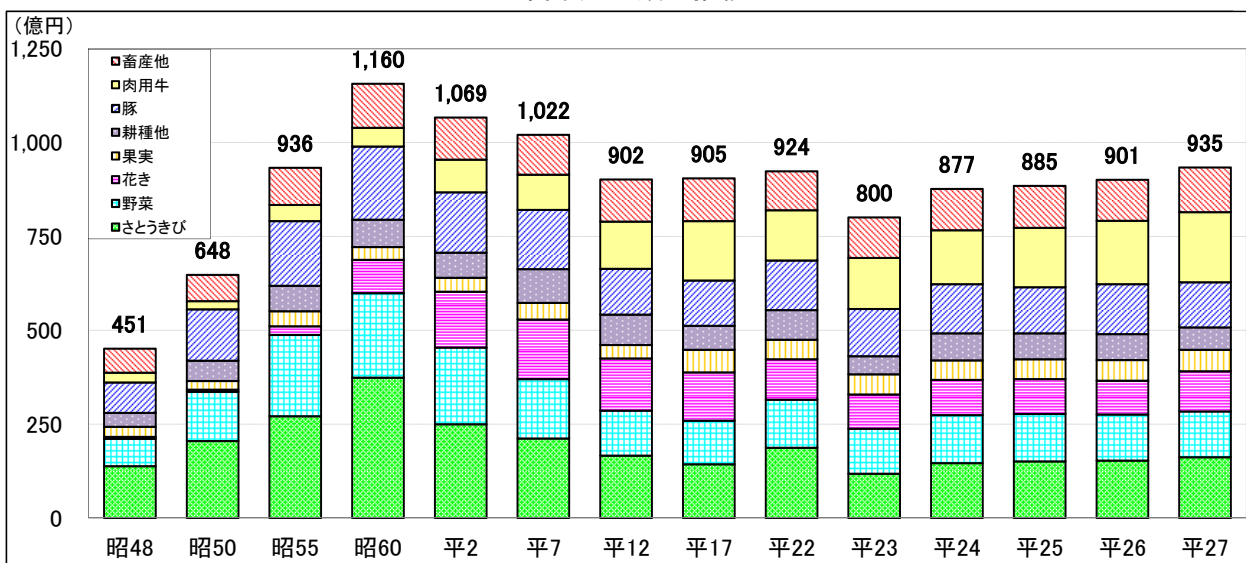
基本施策	
3－（7）	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

基本施策の目的

亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図る。

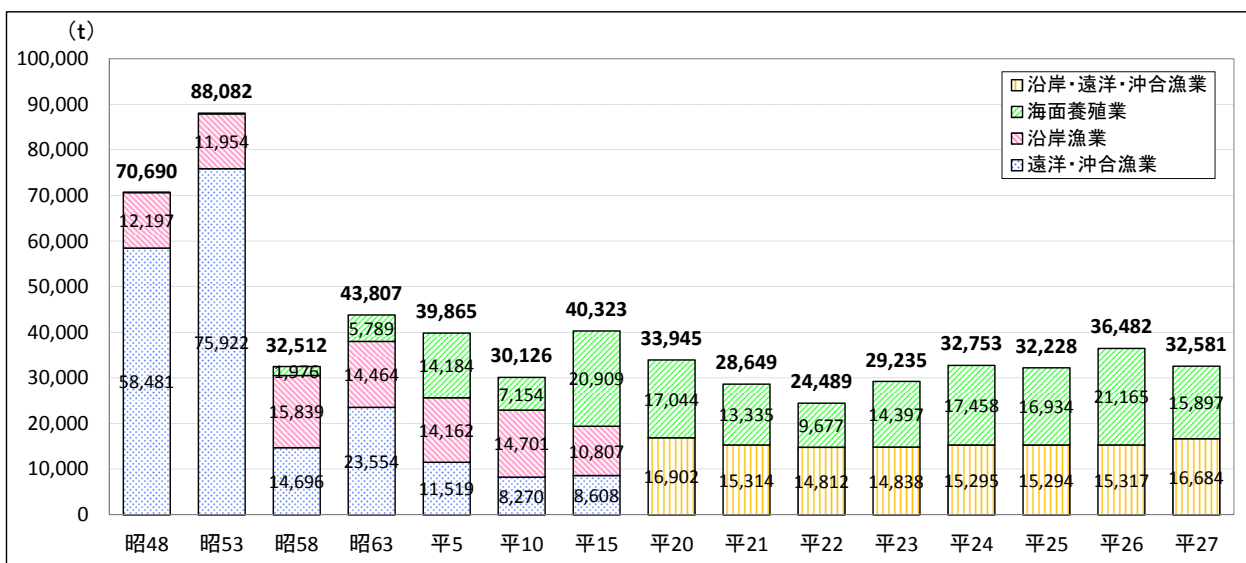
また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業の振興を図る。

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

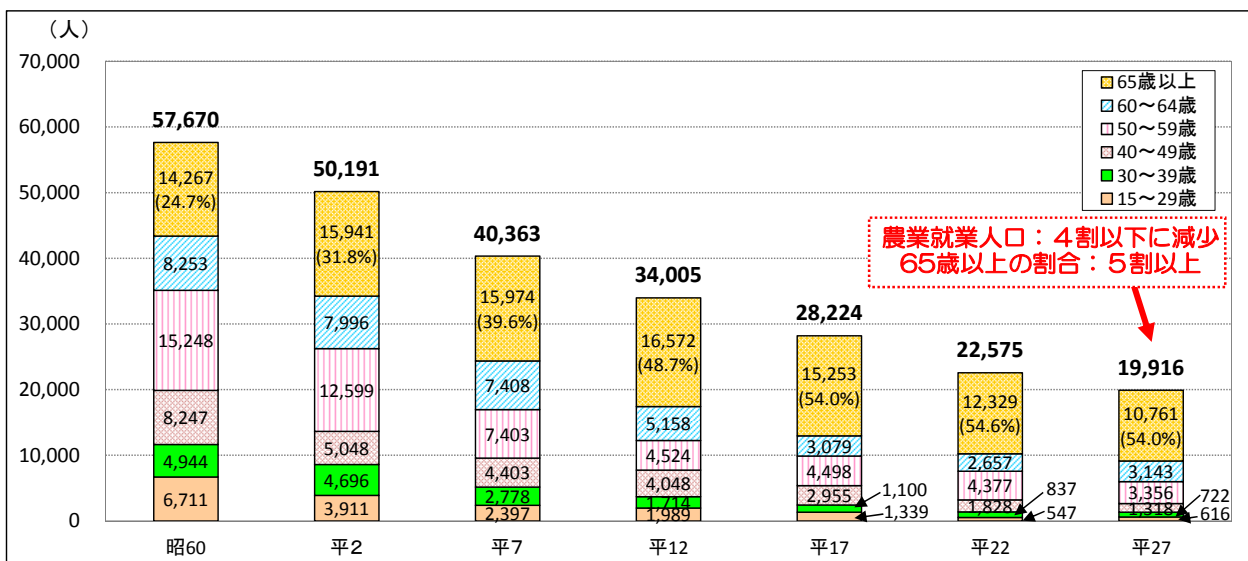
海面漁業と養殖業の生産量の推移



資料：内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

注：平成19年以降は沿岸漁業、遠洋・沖合漁業の区別ができないため、合算して表示

年齢別農業就業人口（販売農家）の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」 注：昭和60年及び平成2年の「15～29歳」は、「16～29歳」
 ※65歳以上のみ全体に占める割合を（ ）にて記載

基本施策の体系

【基本施策】

3－（7） 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【施策展開】	【施策】
ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立 ② 安定品目の生産供給体制の強化
イ 流通・販売・加工対策の強化	① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進 ② 農林水産物の戦略的な販路拡大 ③ 農林水産物の高付加価値化対策 ④ 製糖業企業の高度化促進
ウ 農林水産物の安全・安心の確立	① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化 ② 環境保全型農業の推進 ③ 病害虫対策と防疫体制の構築
エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	① 担い手の確保・育成 ② 農地の有効利用と優良農地の確保 ③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実
オ 農林水産技術の開発と普及	① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備 ② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化
カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備 ② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備 ③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全
キ フロンティア型農林水産業の振興	① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化 ② アジアなど海外への展開の推進

目標とするすがた

項目	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
農林漁業産出額の増加	1,109億円 (22年)	1,144億円 (27年)	1,540億円	108,910億円 (27年)
（農業産出額）	924億円	935億円 (27年)	1,220億円	88,631億円 (27年)
（林業産出額）	11億円	14億円 (27年度)	20億円	4,363億円 (27年)
（漁業産出額）	174億円	195億円 (27年)	300億円	15,916億円 (27年)
第1次産業就業者数の確保	28,713人 (22年)	24,146人 (27年)	24,500人	228万人 (27年)
県産食材を購入(消費)する機会が増えていること	37.2% (24年県民意識調査)	43.7% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民(消費者等)	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の積極的な購入や消費 ・住宅建設などにおける県産木材の積極的な利用 ・漁場の保全に対する理解
生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・計画生産、出荷による消費者への安定供給 ・農林水産物の高品質化、ブランド化に向けた取組 ・経営規模の拡大や6次産業化に向けた取組 ・担い手の育成に向けた取組 ・環境保全型農業や食の安全・安心に向けた取組 ・国内外への販路開拓に向けた取組
企業・事業者 (加工・流通・販売業者等)	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消、消費拡大に向けた積極的な取組 ・農林水産物のブランド化への理解と協力 ・消費者ニーズを踏まえた新たな加工食品等の開発 ・農林水産物及びその加工品の国内外への販路開拓に向けた支援
農林水産業関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の振興に対する県と連携した取組と各種施策の周知等 ・営農支援、産地育成、新規就農者、生産者に対する支援 ・生産施設等の整備支援 ・流通、販売、ブランド化対策の支援強化 ・県産農林水産物の利用促進・消費拡大に向けた積極的な取組 ・森林の利用区分への理解と協力 ・漁場の保全に対する理解と協力
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業を担う人材の育成 ・県農林水産業に対する調査研究 ・生産現場への技術移転や成果発信
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・住民ニーズや地域の実情等に応じた農林水産業の振興 ・6次産業化等の新たな取り組みに対する支援体制づくり ・新規就農者に対する農地の斡旋など就農対策強化 ・耕作放棄地の解消に向けた取組の推進

【施策展開】 3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
--------------------------	------------------------------

主な課題

- ① 園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。
- ② 畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。
- ③ 水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。
- ④ 台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。
- ⑤ パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されているが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。
- ⑥ 持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	園芸品目の生産量				
	野菜	54,000トン (22年)	58,642トン (27年)	92,900トン	13,654千トン (27年)
	花き	331,000千本 (22年)	310,435千本 (26年)	499,000千本	4,864,600千本 (27年)
	果樹	15,800トン (22年度)	13,529トン (26年度)	20,500トン	2,603,000トン (27年)
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	112産地 (28年度)	150産地	—
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	75.5万トン (27年度)	85.1万トン	125.9万トン (27年度)
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	139,958頭 (28年)	155,885頭	—

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,330トン (28年)	1,770トン	45万8千トン (27年)
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	15,897トン (27年)	33,938トン	1,069,000トン (27年)

施策

【施策】① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備						
園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部)	85産地 拠点産地 育成数				97産地	県 市町村 農協等
	事業実施 20地区					
技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、 推進事業等)						
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	24地区 事業実施					県 市町村 農協等
	台風等の 自然災害 に左右され ず計画的・ 安定的に 農産物を供 給する産地 を形成する ための災 害に強い 栽培施設 等の整備					
○野菜の生産振興						
野菜産地の育成強化 (農林水産部)	1地区 施設等整 備					県 市町村 農協等
	5地区 実証展示 ほ等					
	5地区 技術支援					
野菜産地の育成強化及び施設等の整備						
○花きの生産振興						
花き産地の育成強化 (農林水産部)	1地区 施設等整 備					県 市町村 農協等
	2地区 実証展示 ほ等					
花き産地の育成強化及び施設等の整備						

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

花きの消費拡大 (農林水産部)	沖縄の花まつり開催支援				県 関係団体
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県産花きの展示等)				
○果樹の生産振興					
マンゴー生産振興対策 (農林水産部)	1地区 施設等整備				県 市町村 農協等
	2地区 実証展示 ほ等				
共同利用施設・機械等の整備					
その他果樹生産振興対策 (農林水産部)	優良熱帯果樹品目の実証試験・栽培技術の確立				県
	優良品目の生産振興と販売PR				
	3地区 実証展示 ほ等				
生食用パインアップル生産振興対策 (農林水産部)	輪切り等における種苗の増殖				県 市町村
	種苗の配布				
	種苗大量増殖技術の開発				
○鳥獣被害の防止対策					
鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	被害額5% 減(対前年 比)				協議会 (市町村等)
	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備				
○畜産の生産拡大・品質向上					
肉用牛群改良基地育成事業 (農林水産部)	2頭 種雄牛選 抜				県
	種雄牛の計画交配、直接検定、後 代検定の調査				
畜産農家支援整備事業 (農林水産部)	1箇所 整備箇所 数				県
	畜舎等の 整備				
自給飼料の生産利用・拡大 (農林水産部)	56% 飼料自給 率			60%	県
	飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等				

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

種豚改良供給対策 (農林水産部)	180頭/年 種豚生産 頭数					→	県
	種豚の改良・作出						
	100頭/年 系統豚等 生産頭数					→	
	系統豚等の維持・増殖						
	沖縄アグー豚の維持・改良・増殖 農家へ安定供給体制の整備						
沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業 (農林水産部)	南部地域 衛生農場プ ログラム確 立						県
	北部地域衛生農場プ ログラム確立						
	中部地域衛生農場プログラム確立						
配合飼料製造基盤整備事業 (農林水産部)	1施設					→	県 民間等
	施設設計及び整備						
○自然環境に配慮した林業の推進							
林業構造改善事業 (農林水産部)	1回以上 事業説明 会					→	県 市町村
	林業生産基盤や活動拠点施設の整備						
県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	6,233m ³ 県産木材 の供給量						県
	県産木材 の利用推 進、流通・ 販売体制 の構築・強 化						
特用林産推進事業 (農林水産部)	1,750t きのこ類等 生産量					→ 1,770t	県 市町村
	生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施						
やんばる型森林施業推進事業 (農林水産部)	環境に配慮した収穫伐採手法とそ の作業システムの構築						県
沖縄県産山菜類地域資源活用事業 (農林水産部)	山菜類の 生産技術 の確立、 データベ ース化						県

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○沖縄型つくり育てる漁業の推進						
養殖業の振興 (農林水産部)	海藻養殖の振興					県
	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					
	ハタ類等養殖用種苗の生産、供給及び技術開発					

【施策】② 安定品目の生産供給体制の強化						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○持続的糖業の発展						
さとうきび生産対策 (農林水産部)	20地区 ハーベスタ 等整備					県 市町村 農地所有適格法人 農協 さとうきび生産組合 等
	共同利用機械等の整備					
	5,000a/年 原種ほ設置 面積					
	さとうきび優良種苗の安定生産					
○パインアップルの生産振興						
加工用パインアップル振興対策 (農林水産部)	2地区 実証展示 ほ設置					県 市町村 農協
	協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖					
○県産紅茶のブランド化に向けた取組						
沖縄産紅茶のブランド化 (農林水産部)				紅茶加工 施設整備 支援(1箇 所)		県 農協等
	プレミアム紅茶生産に関する研究、紅茶加工施設等の整備 支援					
○酪農の生産振興						
家畜導入事業資金供給事業 (農林水産部)	100頭 県外導入					県 酪
	50頭 自家育成					
	県外導入・自家育成に係る支援等					

○水産業の収益性向上						
水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 					県
放流技術開発 (農林水産部)	有用魚介類の放流技術の開発					県
サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 (農林水産部)	8海域 保全海域 数	8海域	8海域	8海域	8海域	県 活動組織
	漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデ駆除に対する支援					
漁業秩序の維持 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業取締船「はやて」を主体とした漁業取締活動 ・日台漁業取決め、日中漁業協定の見直しに向けた取組 					県
漁業者の安全操業確保 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県漁業無線局を主軸とした漁船との通信体制確保 ・沖合で操業する漁船への無線機設置推進 ・安全対策指導 					県 漁協

関連のある施策展開

- 1－（1）－ア 生物多様性の保全
- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興

【施策展開】 3－（7）－イ

流通・販売・加工対策の強化

主な課題

- ① 県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。
- ② 県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。
- ③ 県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が充分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。

- ④ 県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要がある、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。
- ⑤ 県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。
- ⑥ さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。
- ⑦ 含蜜糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 県中央卸売市場の取扱量	青果:74,428トン 花き:64,677千本 (19年)	青果:55,820トン 花き45,896千本 (28年)	青果:66,683トン 花き:59,680千本	青果:80,850千トン 花き:— (23年)
2 水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,532トン (27年)	15,157トン	—
3 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	18品目 (27年)	20品目	—
4 食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,337頭/日 (28年度)	1,912頭/日	—
5 甘しゃ糖の産糖量	96,608トン (22年度)	82,924トン (27年度)	104,450トン	143,130トン (27年度)
6 「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	260店 (28年度)	340店	—
7 県産木材の供給量	5,812m ³ (21年度)	4,548m ³ (27年度)	6,514m ³	—

施策

【施策】① 物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○流通条件不利性の解消						
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					県

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

○生鮮食品の品質の保持						
中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	冷蔵配送センターの運用 (2,356㎡)					県
	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定					
卸売市場対策事業費 (農林水産部)	県内卸売市場の運営指導(中央1、地方3、その他19箇所)					県
	販売促進対策資金貸付(中央卸売市場1箇所)					
○水産物流通基盤の整備						
新市場開設に向けた取組 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・新市場の開設に向けた市場関係者との調整 ・広域的水産物集荷のための高度衛生管理型荷捌施設等の整備 					県
水産関係施設整備対策 (農林水産部)	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					県 市町村 漁協等

【施策】② 農林水産物の戦略的な販路拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○県内外市場への販路開拓						
県産農林水産物関連団体との連携による販売促進 (農林水産部)	40回	40回	40回			県
	販売促進活動(キャンペーン等)の実施					
県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング (農林水産部)	10回 プロモーション実施	10回	10回			県
	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者向けプロモーション ・事業者向けプロモーション ・多様な機関、人材間連携 					
県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)					県
	商品開発支援、販路開拓支援					
おきなわブランドに関する情報発信 (農林水産部)	587,166件 情報発信サイトのアクセス数	616,524件	647,350件	679,718件	713,704件	県
	認知度調査分析 情報発信(Web等) 県内外のイベントにおけるプロモーション					

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部)	3回 商談会・バイヤー招 へい	3回	3回	3回	3回	県
	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、 プロモーション・マッチング支援、現地調査					
県産水産物の販路拡大に向けた取組 (農林水産部)	県産水産物販売戦略の構築 県内外及び国外への販路拡大					県
鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド力強化 (農林水産部)	・鮮度保持 技術の検 証 ・出荷予測 システムの 検討	・鮮度保持技術の実用 または輸送コスト低減				県
○地産地消等による消費拡大						
地産地消の推進 (農林水産部)	花と食のフェスティバル開催支援					県
	学校給食等における消費拡大					
直売所を中心とした地産地消の推進 (農林水産部)	10名 育成数					県
	直売所の 特性に応じ た直売所 活性化支 援及び人 材育成					
地産地消に取り組む飲食店等の拡大 (農林水産部)	276店 登録店舗 数				340店 (累計)	県
	「おきなわ食材の店」への登録促進					
県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育イベン トの開催、 Webによる 県産木材 の需給情 報発信					県
水産物の消費拡大 (農林水産部)	水産物消費拡大のための取組 魚食普及のための取組					県

【施策】③ 農林水産物の高付加価値化対策

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)					県
	商品開発支援、販路開拓支援					
6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数				→	県
	販路開拓支援					
	商品開発人材育成					

【施策】④ 製糖業企業の高度化促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
分蜜糖振興対策 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者: 8社9工場)					県 団体等
含蜜糖振興対策 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者: 4社8工場)					県 団体等
	近代的な含蜜糖製糖施設の整備 (施設整備箇所: 2箇所)					
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援					県 団体等

関連のある施策展開

- 2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-(2)-カ 産業間連携の強化
- 3-(4)-イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興(離島)
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（7）－ウ	農林水産物の安全・安心の確立
--------------------------	-----------------------

主な課題

- ① 消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示（名称、原産地）の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。
- ② 有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。
- ③ 全国における農業生産工程管理（GAP）導入産地数は、平成26年3月現在で2,713産地となっており、沖縄県においては、17産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。
- ④ 病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。
- ⑤ 県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,002件 (28年度)	1,300件	154,669件 (28年度)
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	35産地 (28年度)	54産地	2,713産地 (26年度)
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目 (28年)	5品目	—
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年度)	6.6% (28年度)	5.0%	—

※環境保全型農業に取り組む農家数の全国の現状の数値には、特別栽培農産物認証件数を含まない。

施策

【施策】① 農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○安全・安心な食品流通の確保						
食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	400件 巡回調査 5回 講習会					県
	巡回調査・講習					
米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	啓発(講習 5回/年)・巡回調査					県
流通飼料対策事業 (農林水産部)	立入検査 及び巡回 指導(検査 15回・指導 40回)					県
農薬安全対策事業 (農林水産部)	農薬の適正使用・販売の推進					県
○畜産関連施設の整備						
食鳥処理施設の整備 (農林水産部)	食鳥処理施設の整備					県 市町村等
家畜衛生試験場移転整備事業 (農林水産部)	・施設建築 ・移転					県

【施策】② 環境保全型農業の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○環境保全型農業の推進						
総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	3品目 IPM体系が 確立した作 物数				5品目	県 特認団体
	技術開発・普及及び実践地域の育成					

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

持続的農業の推進 (農林水産部)	1,060件 (累計)	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件	県
	環境保全型農業に取り組む農家数					
	39産地 (累計)	43産地	47産地	51産地	54産地	
	GAP導入産地					
	農業生産工程管理 (GAP)の導入に取り組む産地の取組支援		GAP(農業生産工程管理)の普及			
	有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動		環境保全型農業のPR活動			
土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発		環境保全型農業の技術開発と普及				
環境保全型農業直接支払交付金事業の実施						
病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	侵入病害虫のまん延防止対策					県
地力増強対策事業 (農林水産部)	3回 認定会議 開催 5地区 イベント開 催地区数					県
	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)					

【施策】③ 病害虫対策と防疫体制の構築

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○病害虫対策の構築						
特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)					県
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ミカンコミバエ)					
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除・まん延防止の実施					
○防疫体制の構築						
特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	4箇所 整備箇所 数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	県
	防疫資材の整備					
	防疫実働演習の実施(4回/年)					
養殖水産動物保健対策推進事業 (農林水産部)	クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及					県

関連のある施策展開

3-(12)-イ 農林水産業の振興(離島)

【施策展開】
3－（7）-エ

農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

主な課題

- ① 本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。
- ② 担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。
- ③ 林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者体に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。
- ④ 漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。
- ⑤ 農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。
- ⑥ 台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の63.5%に対し沖縄は20.1%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。
- ⑦ 農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	19,916人 (27年)	20,300人	210万人 (27年)
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,731人 (25年)	3,790人	18万人 (25年)
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,764人 (28年)	3,000人	65,030人 (27年)
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年度)	3,721経営体 (28年度)	3,850経営体	246,029経営体 (27年度)

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	316ha(45%) (28年度)	700ha(100%)	—
6	農業共済加入率	畑作物共済:39.0% 園芸施設共済: 15.8% (22年)	畑作物共済:49.6% 園芸施設共済: 20.1% (27年度)	増加	畑作物共済:70.0% 園芸施設共済: 63.5% (27年度)

施策

【施策】① 担い手の確保・育成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○新規就農者の育成・確保						
担い手育成・確保 (農林水産部)	1,800人 新規就農者の確保				→3,000人 (累計)	県 市町村 公社 農協等
	新規就農コーディネーターの配置					
	研修施設の機能強化等の支援					
	研修受入農家等への助成					
	沖縄型レンタル農場の設置					
	農業機械や施設など初期投資への支援					
	就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための資金を交付					
	就農希望者等に対する就農相談や講座等の開催					
次代の農業者育成 (農林水産部)	66.7% 卒業生就農率				→70%	県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施					
○意欲ある多様な経営体の育成・確保						
地域農業経営支援整備事業 (農林水産部)	5地区 事業実施地区数	5地区	5地区	5地区	5地区	県 農協等
	意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援					
経営構造対策推進事業 (農林水産部)	47地区 事業実施地区数	41地区	41地区	41地区	38地区	県 農業会議
	既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導等を実施					
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部)	50件 コンサル指導				→	県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施					

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

農漁村指導強化事業 (農林水産部)	63人 女性農業 士等育成 数				71人	県
	女性農業士等女性リーダーの育成					
先進的農業経営者育成 (農林水産部)	216人 指導農業 士等育成 数				216人	県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援					
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	1,500戸/年 指導戸数					県
	家畜排せつ物法に基づく指導					
経営感覚に優れた経営体の育成						
林業労働力対策事業 (農林水産部)	2回 研修会及 び林業労 働安全指 導等の回 数					県
	林業労働者に対する技術研修の実施や福利厚生対策等への支援					
漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部)	1回 漁業士 育成活動					県等
	1回 少年水産 教室開催 数					
1回 就業フェア 開催数						
漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催						

【施策】② 農地の有効利用と優良農地の確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○農地の有効利用と優良農地の確保						
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理実施後の農地集積					県
経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理実施後の農地集積					県
農業委員会等助成費 (農林水産部)	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援					県 農業委員会 農業会議
農地利用集積事業費 (農林水産部)	地域の合意形成による人・農地プランの作成及び見直し、担い手と農地のマッチング、利用調整活動等を推進					県 市町村

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

農村地域農政総合推進費 (農林水産部)	農業経営改善計画の認定及び達成に向けた支援					県 市町村
	優良農地の確保支援					
	技術・経営調査事業等の取組による担い手の育成・確保の推進					
農地中間管理機構事業 (農林水産部)	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成					県 (公財)沖縄県農業振興公社 市町村 農協
○耕作放棄地発生防止の対策						
耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	316ha (45%) 耕作放棄地解消面積				700ha (100%)	耕作放棄地協議会
	耕作放棄地の再生のための土壌改良や施設等の補完整備					
中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付					県 市町村
多面的機能支払交付金事業 (農林水産部)	25市町村				27市町村	県 市町村
	施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進					

【施策】③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○共済制度の充実						
沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	園芸施設共済加入促進の支援					県 沖縄県農業共済組合
	畑作物共済加入促進の支援					
漁業共済加入促進対策 (農林水産部)	65% 加入率				75%	県
	漁業共済制度の普及促進					
○金融制度の充実						
農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農業者が施設整備等を行うために借り入れる農業近代化資金への利子補給					県 農協等
開発公庫受託事業調査事業費 (農林水産部)	スーパーL資金等の公庫資金の農家への普及啓発、資金計画作成支援、営農経営支援等					県
農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	認定農業者が施設整備等を行うために借り入れるスーパーL資金への利子助成					県 市町村

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

農業災害対策特別資金利子助成事業 (農林水産部)	被災農業者が借り入れる農業災害資金への利子助成					県 市町村
農協系統指導事業費 (農林水産部)	農業協同組合の健全な発展に向けた支援					県
林業・木材産業改善資金貸付事業 (農林水産部)	1回 説明会					県
	経営指導・助言、特用林産物栽培指導等の実施					
水産業協同組合指導対策 (農林水産部)	漁業協同組合の組織強化対策					県
漁業経営改善対策 (農林水産部)	沿岸漁業者等が行う機器整備等に対する無利子融資					県
	漁業者等が機器整備等を行う漁業近代化資金等に対する利子補給					
○価格制度の充実						
野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	100% 出荷計画 数量達成 率					(公社)沖縄県園芸 農業振興基金協会
	野菜の価格差補給の交付等					
肉用牛肥育経営安定対策事業 (農林水産部)	70% 県内肥育 農家戸数 に占める 加入戸数 割合					県 民間等
	生産者積立金の補てん					
沖縄県養豚経営安定対策事業 (農林水産部)	90% と畜頭数に 占める契 約頭数加 入割合					県 民間等
	養豚生産 者への価 格補てん					
沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業 (農林水産部)	15,000t 契約数量					県 民間等
	養鶏農家への価格補てん					
配合飼料製造基盤整備事業 (農林水産部)	1施設					県 民間等
	施設設計及び整備					

関連のある施策展開

3-(12)-イ 農林水産業の振興

5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（7）-オ	農林水産技術の開発と普及
-------------------	---------------------

主な課題

- ① 農林水産業の振興を図る上で、県外及び海外との市場競争力を高めることが重要な課題であるが、そのためには、農産物の差別化・高付加価値化を可能とする新たな技術の開発が必要不可欠である。とりわけ、農林水産物のブランド化や地域資源を活用した食品加工等の6次産業化を支援する技術開発など、消費者や生産者、県内企業のニーズが多様化、高度化していることから、県立試験研究機関において、ニーズの把握から市場展開までの一貫した視点での研究開発及び普及センター等とも連携した成果普及の取組強化が課題となっている。
- ② 畜産業においては、おきなわブランド肉として消費者の信頼を確保するため、沖縄在来豚「アグー」の判別技術の開発や県産黒毛和種肥育牛の肉質特性を把握する必要がある。また、本県では、周年利用可能な暖地型牧草の利用が行われているが、寒地型牧草に比較して栄養価が低いため、高品質な沖縄型牧草の品種を育成・普及することによる県内飼料自給率の向上が課題となっている。
- ③ 森林・林業については、森林の有する多面的機能の維持・活用を図るため、ゾーニング等森林管理技術の開発や松くい虫等病害虫の被害を軽減させる防除技術、並びに消費者ニーズ等に対応した特用林産物安定生産技術、木質材料の開発などが課題となっている。
- ④ 水産業においては、水産資源の減少や輸入水産物の増加、燃油の高騰など水産業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、水産資源の維持回復やおきなわブランドを確立するための低コスト安定生産養殖技術の確立や、生産現場のニーズに対応した迅速かつ的確な技術指導が求められている。
- ⑤ ゴーヤーやマンゴーなど沖縄の代表的な作物が他県においても生産され、ブランド化されている現状を踏まえ、沖縄が独自に開発した品種や栽培技術など知的財産は徹底して保護・管理できるよう生産者と行政が連携して取り組む必要がある。
- ⑥ 栽培手法や農薬、農業機械等の農業技術情報、栄養成分機能、食べ方等の農産物に関する膨大な情報の中から、生産者が台風や干ばつ等の気象対策や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するためには、現地にあった技術実証や技術確立等を行い、迅速かつ確かな情報を提供する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	品種登録数	26件 (23年度)	32件 (28年度)	41件	8,269件 (27年度)
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計)	24件 (23年度)	30件 (28年度)	35件	—
3	生産現場等への普及に移す研究成果数	64件 (23年度)	339件 (28年度)	650件	—
4	技術普及農場の設置数(累計)	70件 (23年度)	489件 (28年度)	830件	—

施策

【施策】① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○農業技術の開発等						
うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業 (農林水産部)	2件 技術開発数					県
	島ヤサイ基本特性の評価					
	品目・系統維持管理システムの開発(島ヤサイジーンバンク)					
ゴーヤー生産力拡大推進事業 (農林水産部)	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立					県
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発数					県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査					
次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業 (農林水産部)	2件 技術開発数 1件 DNAマーカー開発数					県
	沖縄ブランド作物品種開発の加速化を図る育種システム技術等の開発					
イネトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	低コスト化交信かく乱技術の開発に向けた研究					県
植物工場の導入支援 (農林水産部)	3品目 栽培品目				5品目	県
	沖縄型植物工場の導入検証					

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

気候変動対応型果樹農業技術開発事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数	2件				県
	気候変動に対応した果 樹の生産技術の開発 と供給支援技術の開 発					
野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業 (農林水産部)	3件 研究品目 数					県
	施設園芸 品目を安 定的に生 産するた めの省エ ネルギー 施設管理 技術の開 発					
沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業 (農林水産部)	10件	10件				県
	5品目(さとうきび、か んしょ、ゴーヤー、パイ ンアップル、キク)に係 る育種の基礎的技術 開発					
○畜産技術の開発						
沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部)	2品種 新品種育 成数		→ 4品種			県
	牧草の新品種の育成、登録					
世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部)	120頭/年 脂肪酸分 析					県
	ゲノム情 報を活用 したアゲ ー肉質の効 率的な育 種改良シ ステムの 構築					
○林業技術の開発						
リュウキュウマツを天敵で守る技術開発事業 (農林水産部)						県
	松くい虫天敵昆虫防除技術開発					
○水産技術の開発						
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (農林水産部)						県
	オキナワモズクの交雑技術開発 養殖網の管理技術の普及					

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

マグロ・カジキ類漁場開発事業 (農林水産部)	2件 技術開発数 効率的な 操業を実 現するた めの好漁 場予測シ ステム構 築に向け た研究開 発					県
おきなわ産ミーバイ養殖推進事業 (農林水産部)	3件 技術開発数 タマカイの産卵誘発技術・飼料コスト削減に向けた適正給餌技術の開発					県
水産業発展のための技術開発推進 (農林水産部)						県
養殖ハタ類に対する水産用医薬品効能追加事業 (農林水産部)						県
クビレオゴノリ養殖適地に関する技術開発事業 (農林水産部)						県
○農林水産技術等の保護・活用						
開発した技術等の知的財産の保護・活用 (農林水産部)	33件 品種登録 (累計) 31件 特許申請 (累計) 県育成品種の登録、開発技術の権利化、知的財産の保護・活用			41件 35件		県

【施策】② 農林水産技術の普及と情報システムの整備・強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
農業改良普及活動 (農林水産部)	930回 講習会等		→			国 県
	5集落 支援件数		→			
	5~10箇所 展示ほ設置数		→			
	農業者及び集落等に対する支援					
	720件 技術情報 提供					
	農業技術情報センターの整備拡 充による情報提供体制の構築					
	1~2箇所 外部評価 実施数					
外部評価や調査研究による普及 活動の資質向上						
林業普及指導事業 (農林水産部)	15回 研修会				→	県
	林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成及 び一般県民に対する森林・林業の普及・啓発					
水産業改良普及事業 (農林水産部)	漁業技術等の改良及び普及指導					国 県

関連のある施策展開

- 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
- 3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

【施策展開】 3－（7）-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
--------------------------	--------------------------------

主な課題

- ① 農業の基盤整備について、これまで4次にわたる沖縄振興計画等により様々な施策を推進してきた結果、着実に整備が進められ、農業農村の振興に寄与してきた。今後も、本県の農業振興を図るため、干ばつ等の被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等のために地域特性に応じた安定した農業用水源やかんがい施設整備等の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。
- ② 林業の基盤整備について、本島北部及び八重山地域の森林率は、それぞれ64%、62%と県全域の47%に比較して高く、木材生産及び水土保全等、公益的機能の高度発揮のための、森林の適正な整備及び保全・管理が求められている。中南部地域や宮古地域においては、都市化の進展や各種開発等により、森林率が低く荒廃原野が広く分布していることから、森林の早期復旧が求められている。
- ③ 流通拠点漁港においては、消費者ニーズに対応した品質・衛生管理体制の強化が急務であるとともに国内外に販売展開が可能な施設整備が課題である。また、各漁港においては、計画的な漁港施設の老朽化対策や耐震対策、亜熱帯性気候に適合した施設整備、就労環境の改善が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための漁港施設の維持・管理が課題である。
- ④ 漁場施設については、県内漁獲量の過半数を占めるマグロ等回遊魚の漁獲と沿岸域資源への漁獲圧の低減を目的とした浮魚礁が耐用年数を経過していることから、計画的な施設更新が求められているほか、適切にその機能を発揮させるための維持・管理が課題である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 農業用水源施設整備量 (整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,098ha (59.8%) (27年度)	26,700ha (69%)	—
2 かんがい施設整備量 (整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	18,428ha (47.7%) (27年度)	21,600ha (56%)	—
3 ほ場整備量 (整備率)	19,043ha (54.4%) (22年度)	20,045ha (61.1%) (27年度)	21,600ha (66%)	—
4 造林面積	4,906ha (22年度)	5,130ha (28年度)	5,346ha	—
5 流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震 化量(整備率)	902m (52%) (22年度)	1,315m (76%) (28年度)	1,470m (85%)	20% (21年度)
6 漁船が台風時に安全に避難でき る岸壁整備量(整備率)	3,478m (61%) (22年度)	5,601m (70.7%) (27年度)	5,918m (75%)	—
7 更新整備された浮魚礁数(更新 整備率)	0基 (0%) (22年度)	29基 (41%) (28年度)	71基 (100%)	—

施策

【施策】① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○農業生産基盤整備の強化						
国営かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源の整備(新規・更新)					国
県営かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源及びかんがい施設の整備					県
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					県
経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					県
県営通作条件整備事業 (農林水産部)	農道機能の強化整備					県
農業水利施設ストックマネジメント (農林水産部)	5施設 機能保全 計画策定 数				→85施設	県 市町村等
	農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化の整備					
農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					県 市町村等
農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					県 市町村等
○農地及び農業用施設の保全						
県営農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備					県
団体営農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備					県 市町村等
県営ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修					県
団体営ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修					県 市町村等
農村地域防災減災事業 (農林水産部)	1地区				→14地区	県 市町村等
	老朽化したため池等のハザードマップ等の作成・啓発					
地すべり対策事業 (農林水産部)	地すべり地域の整備対策					県

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策) (農林水産部)	農水省所管海岸の整備(高潮・侵食対策)					県
○畜産基盤の整備						
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	2地区/年					県
	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施					

【施策】② 自然環境に配慮した森林・林業生産基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○森林・林業生産基盤の整備						
造林事業 (農林水産部)	44ha 造林等面積					県 市町村
	無立木地への造林や複層林整備の実施					
森林病虫害防除事業 (農林水産部)	4,398m ³ 松くい虫被害量	4,298m ³	4,198m ³	4,098m ³	3,998m ³	県
	森林病虫害の薬剤防除、伐倒駆除などの防除対策の実施					

【施策】③ 水産業生産基盤の整備と漁場環境の保全

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○水産物の安定的な供給に対応する水産基盤の整備						
水産物流通基盤整備事業 (農林水産部)	2地区 整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区	県
	水産物の流通拠点となる漁港における漁港施設の整備					
水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	6地区 整備地区数	6地区	6地区	6地区	6地区	県 市町村
	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備					
水産環境整備事業 (農林水産部)	15基 整備基数	13基	7基	1基	6基	県 市町村
	浮魚礁の更新					
漁村地域整備交付金 (農林水産部)	7地区 整備地区数	7地区	5地区	5地区	4地区	県 市町村
	漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備					
公共施設災害復旧事業 (農林水産部)						県 市町村
	暴風や地震等で被災した漁港施設の復旧整備					

水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	11地区 整備地区 数	11地区	8地区	4地区	1地区	県 市町村
	漁港・漁場施設の補修等機能保全対策及び漁港施設の改良等機能強化対策					
漁港管理事業 (農林水産部)	27漁港 実施漁港 数	27漁港	27漁港	27漁港	27漁港	県 市町村
	県管理漁港内における長期放置船の撤去等					
地域水産物供給基盤整備事業 (農林水産部)	2地区 整備地区 数	2地区	2地区	2地区	2地区	県 市町村
	漁港施設及び漁場等の整備					

関連のある施策展開

- 1－（3）－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（12）－イ 農林水産業の振興（離島）

【施策展開】 3－（7）－キ

フロンティア型農林水産業の振興

主な課題

- ① 農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。
- ② 農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。
- ③ 沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。
- ④ 県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 グリーン・ツーリズムにおける交流人口	4万人 (22年度)	10.6万人 (27年)	13万人	—
2 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	1,583百万円 (22年)	1,967百万円 (27年)	2,636百万円	—
3 県産畜産物の海外輸出货量	0トン (22年)	64.1トン (28年)	100トン	—
4 沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (28年)	5品目	—
5 6次産業化関連事業者の年間販売額	15,200百万円 (23年度)	23,311百万円 (27年度)	24,800百万円	—
6 6次産業化関連事業の従事者数	4,400人 (23年度)	6,100人 (27年度)	6,900人	—

施策

【施策】① 農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○高付加価値化の促進						
アグリチャレンジ起業者育成事業 (農林水産部)	5地区					県
	農産物の加工や販売等6次産業化 に取り組む農業者の支援					
県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)					県
	商品開発支援、販路開拓支援					
6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数					県
	販路開拓支援					
	商品開発人材育成					
○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進						
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	10.6万人 交流人口				13万人	県
	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					

基本施策3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	15集落 支援集落 数	15集落	15集落	15集落	15集落	県 市町村 漁業集落
	漁業集落が主体となって漁場生産力の向上を図る取組を支援					
やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 (農林水産部)	全体構想 の策定					県
○革新的な生産基盤施設等の導入促進						
植物工場の導入支援 (農林水産部)	3品目 栽培品目				5品目	県
	沖縄型植物工場の導入検証					

【施策】② アジアなど海外への展開の推進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
畜産物の海外市場の分析調査 (農林水産部)	2回 海外調査					県 公社等
	畜産物の海外市場調査					
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部)	3回 商談会・パイ ヤー招 へい	3回	3回	3回	3回	県
	商談会・パイヤー招聘、マーケティング調査、 プロモーション・マッチング支援、現地調査					

関連のある施策展開

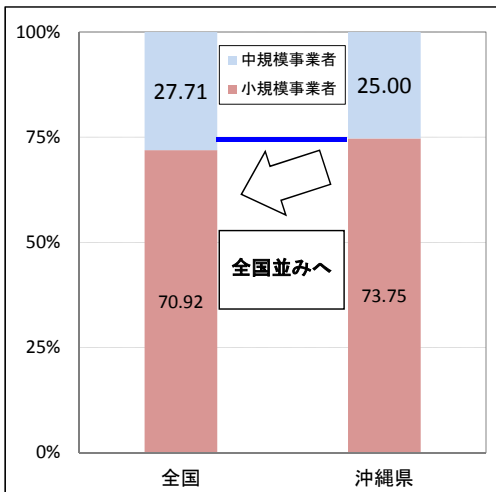
- 2-(7)-イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3-(2)-カ 産業間連携の強化
- 3-(4)-イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3-(12)-イ 農林水産業の振興(離島)

基本施策	
3－（8）	地域を支える中小企業等の振興

基本施策の目的

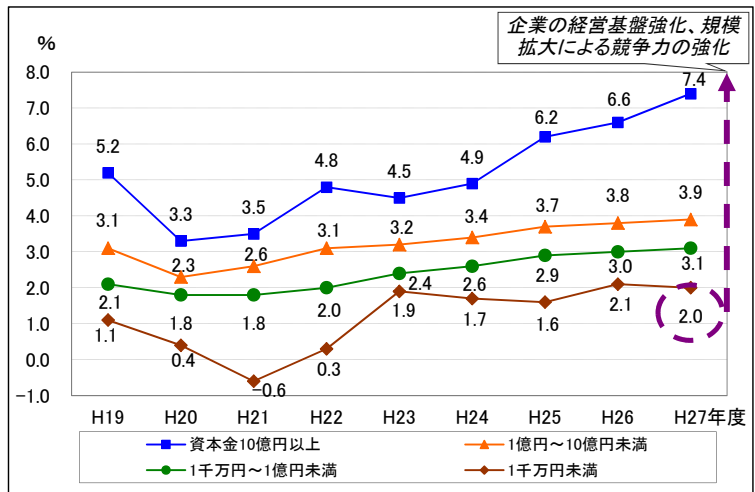
地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、自助努力と創意工夫による新たな取組を支援し、中小企業等の活力を高めていく。あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興を図り、地域全体の活性化へとつなげる。

小規模事業者の占める割合



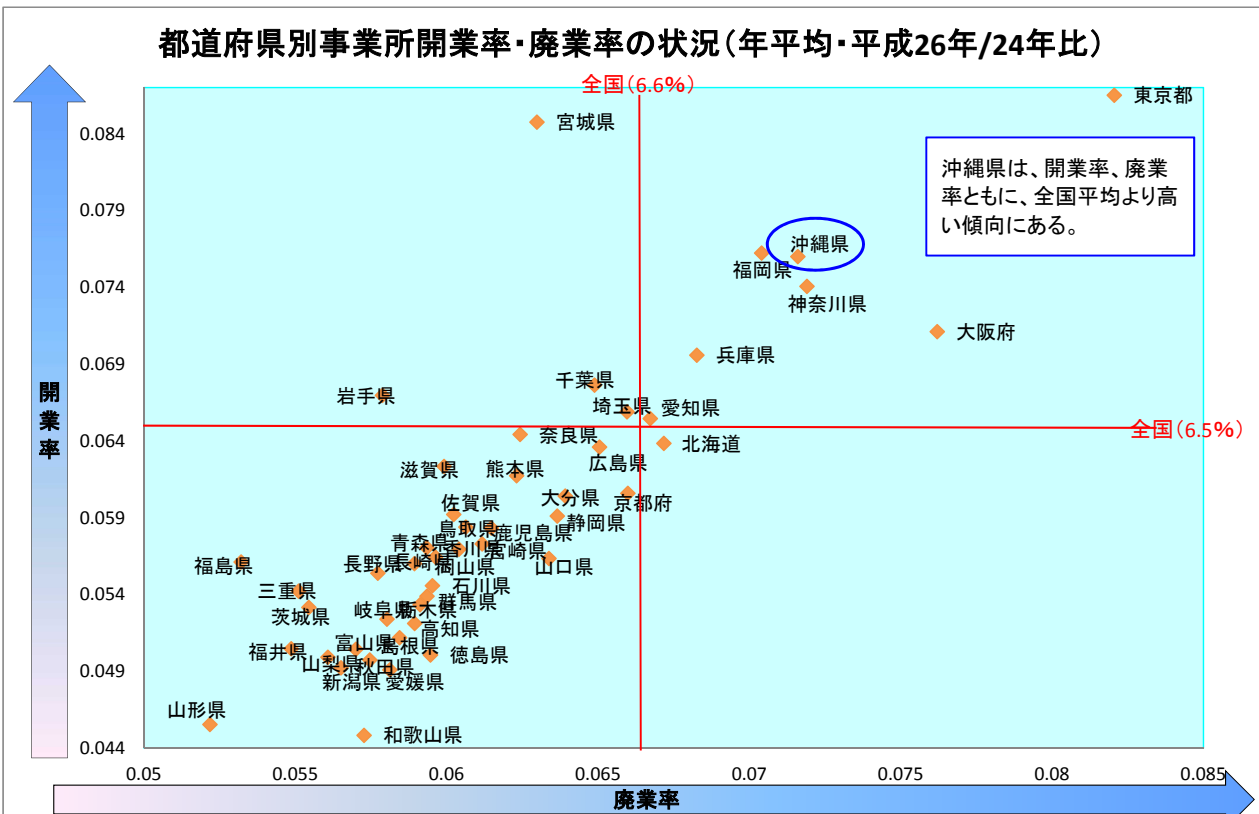
資料：総務省「経済センサス」(平成26年)を基に沖縄県作成

資本規模別売上高経常利益率(全国平均)



資料：財務省「法人企業統計」を基に沖縄県作成

都道府県別事業所開業率・廃業率の状況(年平均・平成26年/24年比)



資料：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」「平成26年経済センサス-基礎調査」を基に沖縄県作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（8） 地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】	【施策】
ア 中小企業等の総合支援の推進	① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進 ② 創業・ベンチャー企業支援の充実
イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興
ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進 ② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進 ③ よりよい入札・発注方式の導入

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
元気な中小企業等が増えていること	14.8% (24年県民意識調査)	17.5% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—
民間事業所の廃業率低下 (民間事業所の廃業率)	8.0% (21年)	7.2% (26年)	6.6% (全国平均)	6.6% (26年)
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	73.8% (26年度)	70.9% (全国平均)	70.9% (26年度)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組 ・魅力的なまちづくりを進める地域リーダーの育成や地域と一体となったイベント開催等
事業者	・経営革新への取組や新事業・新分野への積極的な進出 ・インキュベート施設や各種経営支援策の積極的な活用による経営力の強化 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画 ・アジア・太平洋地域における海外建設市場への積極的な進出
各種経済団体・関係団体	・各種中小企業支援施策との連携による中小企業等支援への取組 ・中小企業等の組織化・協業化等の促進 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への参画 ・県内建設事業者の工事受注拡大や海外建設市場への積極的な進出の支援 ・事業者が経営基盤強化や経営革新の取組で必要とする資金や情報ニーズへの対応
高等教育機関 研究機関等	・産学官連携による建設工法・建築資材等の技術開発の促進 ・海外展開に必要な語学や商習慣等の知識を有する専門人材の育成支援
市町村	・地域の中小企業等の活性化に向けた支援 ・中心市街地活性化基本計画策定への支援 ・商店街・中心市街地の活性化に向けた取組への支援 ・公共工事における県内建設事業者の受注機会確保に向けた取組

【施策展開】 3－（8）-ア	中小企業等の総合支援の推進
--------------------------	----------------------

主な課題

- ① 本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下（商業・サービス業は5人以下）の小規模事業者の割合は73.8%で、全国の70.9%を2.9ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、8.3人で、全国平均の10.4人に対して2.1人低く、都道府県別で42位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。
- ② 著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。
- ③ また、本県における事業所の創業率は全国でも上位にあるものの、廃業率についても、全国平均の6.6%に比較して、沖縄県が7.2%で上位にあることから、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年)	8.3人 (26年)	8.5人以上	10.4人 (26年)
2	中小企業組数 ※全国は都道府県平均	343組合 (23年度)	346組合 (28年度)	370組合	783組合 (27年度)
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	52.9 % (28年度)	55.0%	36.4% (28年度)

施策

【施策】① 中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○経営革新等支援						
経営革新等支援事業 (商工労働部)	28件 経営革新 計画承認 件数					県 産業振興公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援					
○中小企業の経営力強化						
中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	33件 採択件数					県 産業振興公社
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成					

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談 数					県 産業振興公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施					
中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	8件 新設組合 設立件数					県 中小企業団体 中央会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進					
小規模事業経営支援事業費 (商工労働部)	76,500件 相談・指導 件数					県 商工会議所 商工会等
	小規模事業者への相談・指導等の実施					
沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	1,350件 相談・指導 件数					県 商工会議所 商工会等
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導の実施					
地域ビジネス力育成強化事業 (商工労働部)	5件 地域連携 体の支援					県 支援機関等
	30件 戦略的経 営管理の 支援					
	・地域連携体による中小企業支援等の取組支援 ・県内小規模事業者に対する戦略的経営管理の普及促進					
企業価値可視化促進事業 (商工労働部)	5件 支援企業 数					県
	知的資産 経営報告 書作成の 基礎講座・ ハンズオン 支援等					
新製品等開発成果展開事業 (商工労働部)	10社 参加企業 数					県 中小企業団体 中央会
	県外展示会への共同出展、専任 コーディネータによるハンズオン支 援、異業種組合設立に向けた準備 等					
小規模事業者等持続化支援事業 (商工労働部)	91社 巡回指導 企業数					県 那覇商工会議所 沖縄県商工会 連合会
	事業承継前後や創業直後の事業者 に対する、主として巡回による支援、 指導の実施					
○資金調達の円滑化						
県単融資事業(融資枠) (商工労働部)	15,237百万円					県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融 支援の実施					
機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠) (商工労働部)	400百万円					県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援					

【施策】② 創業・ベンチャー企業支援の充実

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○創業予定者等に対する支援						
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談数					県 産業振興公社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施					
○ベンチャー企業に対する支援						
ベンチャー企業スタートアップ支援事業 (商工労働部)	10件 ビジネスプラン支援件数	8件 ビジネスプラン支援件数	継続して前年度のビジネスプランを支援			県
	地域支援機関等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施					

関連のある施策展開

3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開

5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

**【施策展開】
3－（8）－イ**

商店街・中心市街地の活性化と商業の振興

主な課題

- ① 大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。
- ② 今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (28年)	3地域	128地域 (27年)
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (28年)	16組合	46組合 (27年)
3	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11.0% (765店舗) (21年)	11.6% (755店舗) (27年)	9.6% (624店舗)	13.2% (27年)

施策

【施策】① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○商店街・中心市街地の環境整備						
地域商業活性化支援事業 (商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援					県 市町村 商店街等
	商店街等が行う事業への補助					
コミュニティ道路整備事業 (土木建築部)	1箇所整備				供用開始	県
	コミュニティ道路の整備					
市街地再開発事業等 (土木建築部)	高度利用化					県 市町村 組合 民間
	山里第一地区(容積率89%)	(29年)完了予定212%				
	農連市場地区(容積率150%)		(31年)完了予定348%			
	モノレール旭橋駅周辺地区(容積率105%)	(30年)完了予定382%				
既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助						
○商店街等の創意工夫による取組支援						
地域商業活性化支援事業 (商工労働部)	商店街等が行う事業への補助					県 市町村 商店街等
○商店街等の人材育成や組織強化						
商店街振興組合指導事業費 (商工労働部)	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					県 商店街振興組合連 合会

関連のある施策展開

- 1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【施策展開】
3－（8）－ウ **建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓**

主な課題

- ① 建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。
- ② 建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。
- ③ 県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。
- ④ 建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。
- ⑤ 建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	85業者 (28年度)	増加	—
2 建設業者の経営革新計画承認数	52業者 (24年度)	65業者 (27年度)	83業者	—
3 SAM登録業者数	4業者 (24年度)	20業者 (28年度)	40業者	—
4 海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	6社 (28年度)	増加	—

施策

【施策】① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部)	567資材 ゆいくる材 認定資材 数(累計)				増加	県
	ゆいくる材の利用促進					

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部)	1回 シンポジウムの開催					県 関係団体
	環境共生住宅の普及啓発・研究促進					

【施策】② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○建設業の経営革新への支援						
建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	5回 ビジョン検討委員会等 次期建設産業ビジョンの策定	4回 ビジョン検討委員会等 アクションプログラム(前期)の進捗管理・評価				県 関係団体 JICA沖縄 NPO等
	労働者の確保・育成、労働環境の改善、建設産業の魅力発信の強化、ICT技術の活用 等					
建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	403件 窓口相談件数					県
	相談窓口の開設・セミナーの開催等 (米軍発注工事の受注に関することを含む)					
○建設産業人材の育成						
業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	6回 セミナー等 講師派遣					県 関係団体 NPO
	建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣					
若手建築士の育成 (土木建築部)	1件					県
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					
住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					県 関係団体
	住宅建築に係る技術講習会の開催(蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生活用の普及促進含む)					
耐震技術者等の育成・支援 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					県 関係団体
	住宅の簡易診断技術者の育成(講習会開催等)					
建築物の耐震技術者の支援						
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (土木建築部)	300人 講習修了者数					県
	文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施					

基本施策3-(8) 地域を支える中小企業等の振興

建設産業の魅力発信 (土木建築部)	業界団体等への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、インターンシップ、県立高校等への情報発信等の取組					県 関係団体
労働環境の改善 (土木建築部)	社会保険未加入対策、適正工期の確保・週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の策定等の取組					県 関係団体
○建設工事の受注拡大						
米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部)	1回 研修会の 開催					県
	米軍発注工事に関する研修会及び専門家派遣の実施					
	米軍への入札要件緩和要請					
沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部)	海外工事 等参入企 業数(モデ ル企業数) (累計)				5社	県 関係団体 JICA沖縄 大学 国 NPO等
	海外展開 可能性調 査(累計)				5件	
	海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加					
	データベース 登録者数 101人(累 計)				150人	
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営					

【施策】③ よりよい入札・発注方式の導入

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
一般競争入札の拡大 (土木建築部)	事後審査型一般競争入札の導入・拡大					県
総合評価方式の改善・拡充 (土木建築部)	事後審査型及び自己評価型の総合評価方式を導入・拡充					県

関連のある施策展開

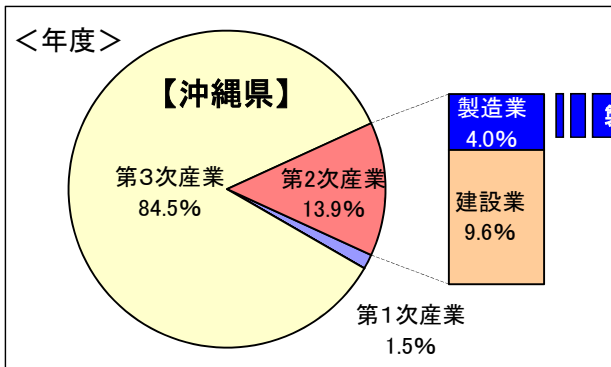
- 1-(2)-ア 3Rの推進
- 1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
- 3-(6)-イ 環境関連産業の戦略的展開
- 4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成
- 5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
3－（9）	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

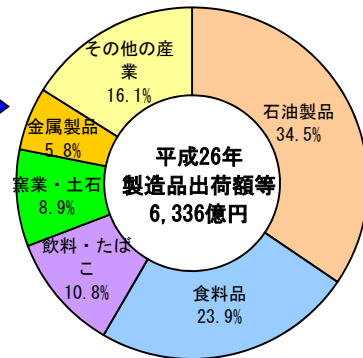
基本施策の目的

食品加工、健康食品、琉球泡盛、金属加工、一般機械製造、伝統工芸等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出産業と成長できるよう、戦略的な展開を図る。

沖縄県と全国との産業構造の比較（H26）



産業別製造品出荷額等の構成比



県内製造業の事業所数、従業者数、出荷額等の推移

区分	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	
			石油除く	石油除く
昭和47年	1,176	24,615	133,129	102,455
平成元年	1,381	24,300	474,893	406,561
平成14年	1,375	23,901	571,728	407,571
平成26年	1,179	24,432	633,591	414,720

資料：国民経済計算年報（内閣府）
県民経済計算（沖縄県企画部）
※別に帰属子等の控除される項目もあるため、構成比の合計が100%を越える。

資料：平成26年沖縄県工業統計調査（沖縄県企画部）
※平成19年調査において「製造品出荷額等」の定義を変更したため平成18年以前の数値とは接続しない。

基本施策の体系

【基本施策】

3－（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【施策展開】	【施策】
ア ものづくり産業の戦略的展開	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進 ② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興 ③ 原材料の確保及び高品質化の推進 ④ ものづくり先進モデル地域の形成
イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	① 県外市場等における県産品の販路拡大 ② 地域ブランドの形成促進
ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
製造品出荷額(石油・石炭除く)の増加	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	5,600億円	2,864,809億円 (26年)
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)
県外の友人、知人等に自信を持って勤めることができる地域の特産品があること	39.3% (24年県民意識調査)	44.2% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 県産品の積極的な購入と愛用 地域ブランドづくりの取組への理解と口コミなどによる魅力の発信
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した農商工連携や異業種連携の取組への理解と参画 地域ブランドの形成に向けた地域関係者間の連携や取組への参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源活用による付加価値の高い商品開発 積極的な販路拡大への取組 自社商品のブランド化への積極的な取組 地域ブランドづくりの取組への積極的な参画
各種経済団体・関係団体	<ul style="list-style-type: none"> 県内外における県産品奨励の取組促進 地域ブランドづくりへの取組と地域団体商標等の出願に向けた取組
産業支援団体	<ul style="list-style-type: none"> 企業等による商品開発への支援 ビジネスマッチング・商談会等の開催による県内事業者の販路拡大支援 県外市場における県産品の定番商品化の促進 ブランド力強化に向けた支援
高等教育機関 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> 高度な技術や専門知識を有する人材の育成 事業者の地域資源の活用や農商工・異業種連携による研究開発、事業化への取組支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 地域指定制度を活用した事業者支援やものづくり先進地域形成への取組促進 地域ブランド形成等、地域の魅力やイメージ向上の取組

**【施策展開】
3－（9）－ア** **ものづくり産業の戦略的展開**

主な課題

- ① 県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。
- ② 健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。

- ③ ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。
- ④ 企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。
- ⑤ 地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。
- ⑥ 工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。
- ⑦ 県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,147億円 (26年)	5,600億円	2,864,809億円 (26年)
2 製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,432人 (26年)	28,000人	7,403,269人 (26年)
3 工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	65.0億円	7,001億円 (18年度)
4 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	74社 (27年度)	260社	—

施策

【施策】① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○製品開発の促進						
戦略的製品開発支援事業 (商工労働部)	3件 支援件数		→			県 産業振興公社
	異業種連携、製品開発講座の実施、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ					
県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会の開催				→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及					

基本施策3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	33件 採択件数					県 産業振興公社
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成					
沖縄産加工食材の海外展開促進事業 (商工労働部)	海外市場の科学的な嗜好調査、嗜好データの視覚化(二次元マップ等)					県
	支援件数 4件					
	モデル事業所による商品開発					
○事業化の促進						
オキナワものづくり促進ファンド事業 (商工労働部)	1件 投資件数					県
	成長可能性の高いプロジェクトへのファンドからの資金提供及びハンズオン支援					
産業イノベーション制度推進事業 (商工労働部)						県
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定					

【施策】② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○生産体制の強化						
ものづくり基盤技術強化支援事業 (商工労働部)	5件 開発件数					県
	県外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援			フォローアップ支援		
沖縄県縫製業安定基盤構築事業 (商工労働部)	研修参加事業者数 20社/年					県
	長袖シャツ縫製技術向上、ブランド力向上支援、かりゆしウェアの県外PR					
産業イノベーション制度推進事業 (商工労働部)						県
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					

基本施策3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

○サポーター産業の振興						
県内サポーター産業活性化事業 (商工労働部)	共同研究 開発、共同 受注1件以 上					県
	県内外企業、県内工業系高等教育機関、公設試等との技術交流等					
戦略的基盤技術導入促進事業 (商工労働部)	モーターお よびコント ローラの試 作					県
	電動車用モーター及び コントローラの開発によ る制御、設計、評価技 術等の基盤技術蓄積					

【施策】③ 原材料の確保及び高品質化の推進						
主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○工芸品の原材料の確保						
原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワーク の構築、原材料供給体制強化					県 市町村 産地組合
○農林水産物の高品質化						
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	2件 技術開発 数					県
	黒糖高度 利用向け 品種の栽 培技術の 確立や需 要開拓調 査					
オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (農林水産部)	オキナワモズクの交雑技術開発 養殖網の管理技術の普及					県
県産農産物付加価値向上 (農林水産部)	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)					県
	商品開発支援、販路開拓支援					
6次産業化支援 (農林水産部)	10件 支援件数					県
	販路開拓支援					
	商品開発人材育成					
中央卸売市場活性化事業 (農林水産部)	冷蔵配送センターの運 用 (2,356㎡)					県
	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策 定					

【施策】④ ものづくり先進モデル地域の形成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○企業集積の促進						
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業 (商工労働部)	6棟 賃貸工場					県
	国際物流拠点作業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備					
企業立地促進助成事業 (商工労働部)						県
	工場適地等の立地企業が取得した投下固定資産経費に対する一部助成					
製造業雇用拡大事業 (商工労働部)	10人 研修参加者	→				県
	技術習得に必要な研修の実施を支援					

関連のある施策展開

- 1-(5)-イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 3-(2)-カ 産業間連携の強化
- 3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- 3-(5)-ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3-(7)-イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及
- 3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進
- 3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
- 5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

**【施策展開】
3-(9)-イ**

県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

主な課題

- ① 沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売り上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。
- ② 特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	19,381kl (28年度)	28,700kl	—
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	45.0万枚 (28年)	50万枚	—
3	沖縄フェア売上高	—	5.6億円 (28年)	6.6億円	—

施策

【施策】① 県外市場等における県産品の販路拡大

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○県内事業者の販売力強化						
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	パイヤー招聘30回					県 支援機関 企業等
	見本市・商談会90回					
	パイヤー招聘、見本市・商談会参加支援					
	県外販売戦略支援、マーケティング支援					
物流高度化の推進 (商工労働部)	最適化モデルの構築と他産業への波及					県 支援機関 企業等
琉球泡盛県外展開強化事業 (商工労働部)	4件 個別酒造 所のマー ケティング 強化支援					県 支援機関 企業等
	琉球泡盛の 県外展開強 化の総合支 援、ブランド 力強化に向 けた情報発 信・研究開 発					
沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	290台	301台	310台	320台	330台	県
	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上					
○物産展、商談会など県産品のPR支援						
物産展や沖縄フェアの開催、商談会の参加支援 (商工労働部)	物産展 8回					県 支援機関 企業等
	沖縄フェア 16回					
	見本市・商 談会90回					
	県外での物産展、沖縄フェアの開催					

基本施策3-（9）ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

優良県産品推奨制度の実施 (商工労働部)	優良県産品推奨制度の実施による県産品の消費拡大					県 支援機関 企業等
産業まつりの開催 (商工労働部)	500社 沖縄の産 業まつり出 展企業数					企業団体
	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重山各地域)					
県産工業製品海外販路開拓事業 (商工労働部)	県内ものづくり企業の海外展開に要する経費の助成、ハンズオン支援					県 支援機関 企業等

【施策】② 地域ブランドの形成促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○地域ブランド構築に対する支援						
健康食品ブランド化推進基盤構築事業 (商工労働部)	ブランド推進基盤の構築					県 支援機関 企業等

関連のある施策展開

- 3-（1）-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-（2）-カ 産業間連携の強化
- 3-（4）-イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3-（12）-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

**【施策展開】
3-（9）-ウ**

安定した工業用水・エネルギーの提供

主な課題

- ① 島嶼県である本県において工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。
- ② 経済特区等への企業立地の伸張で必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	工業用水の給水能力	30,000m ³ /日 (23年度)	30,000m ³ /日 (28年度)	維持	—
2	送電用海底ケーブル新設・更新 箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—

施策

【施策】① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○工業用水道施設の整備						
工業用水道施設整備事業 (企業局)	導水トンネル改良の 工事・設計					県
	工業用水道施設の更新、耐震化					
○電力エネルギーの安定供給						
海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部)	西表島～ 鳩間島	慶良間諸島	伊是名島～ 伊平屋島	石垣島～竹 富島～小浜 島～西表島	備瀬崎～ 伊江島	電気事業者
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進					
電力自由化への対応 (商工労働部)						県国
	国及び県内外の動向にかかる情報収集等					

関連のある施策展開

2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

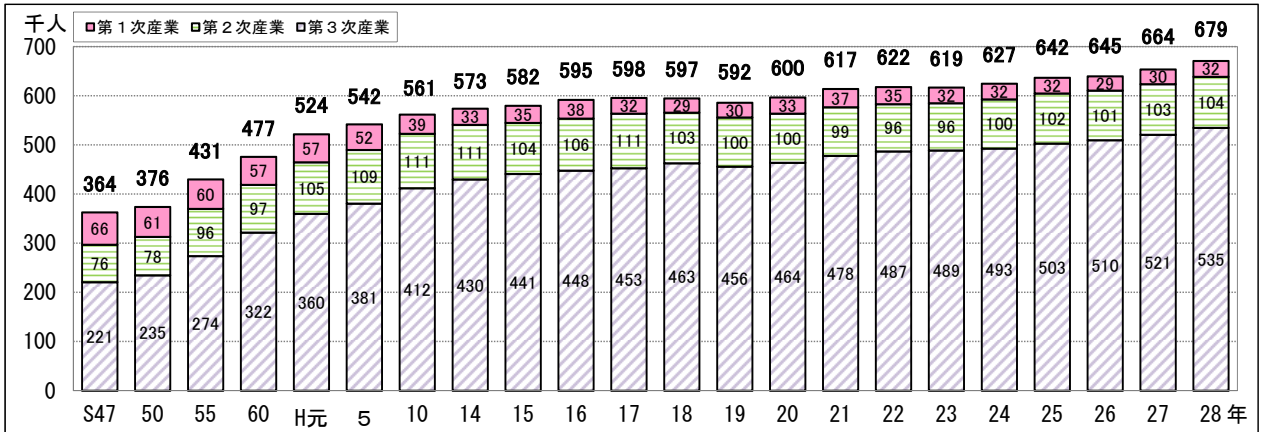
基本施策

3－（10） 雇用対策と多様な人材の確保

基本施策の目的

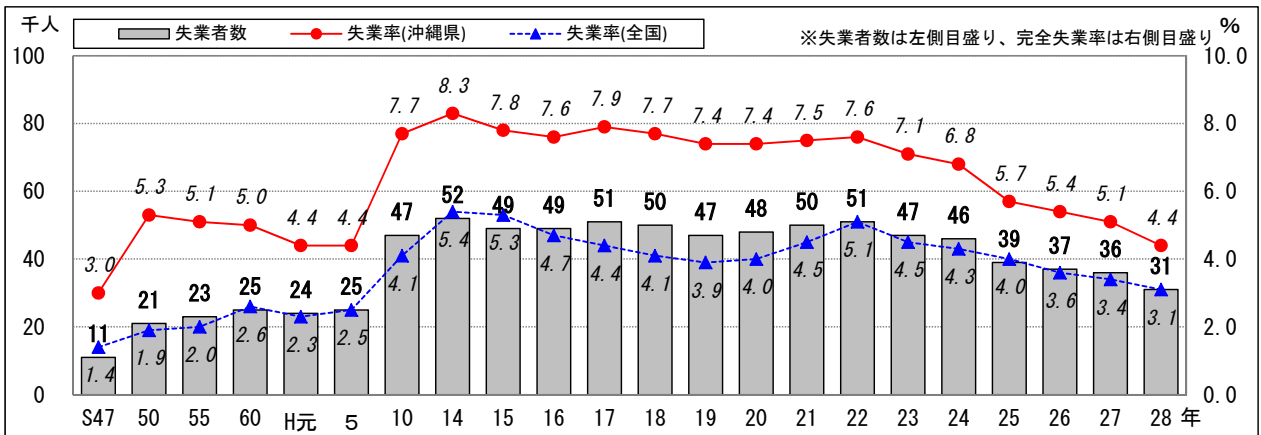
県民が働きがいのある仕事に就けるよう、雇用の場の創出や就業支援に取り組み、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境の整備と安心して働ける社会の形成を目指す。

就業者数(産業別)の推移



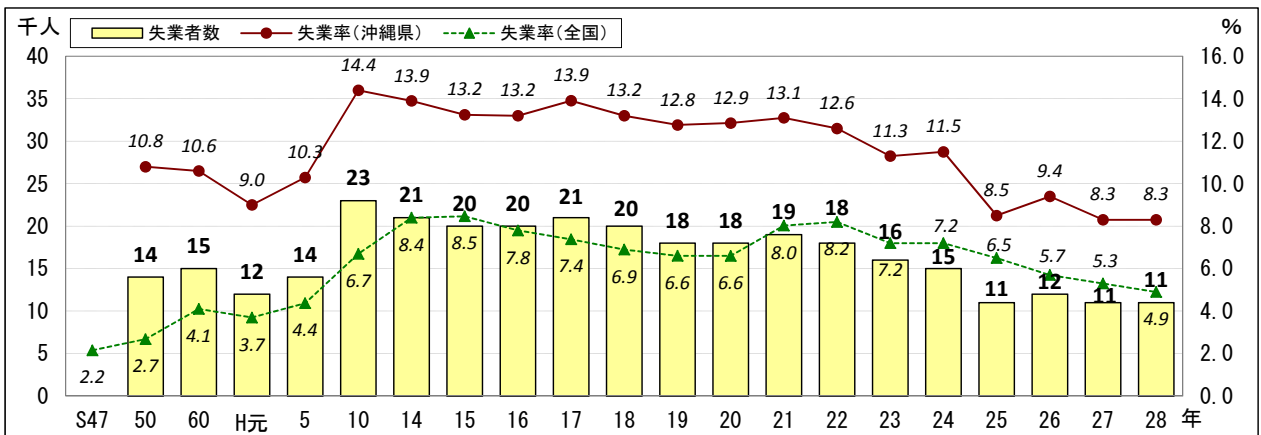
資料:総務省「労働力調査」、県統計課「労働力調査」

完全失業率の推移



資料:総務省「労働力調査」、県統計課「労働力調査」

若年者(30歳未満)の失業者数・完全失業率の推移



資料:総務省統計局、沖縄県企画部統計課「労働力調査」
 ※昭和47年の沖縄県のデータは無し。昭和47年の失業率(全国)は沖縄県を除く

基本施策の体系

【基本施策】

3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

【施策展開】	【施策】
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	① 総合的な就業支援拠点の形成 ② 求職者及び事業主等への支援 ③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
イ 若年者の雇用促進	① キャリア教育の推進 ② 若年者の就職対策
ウ 職業能力の開発	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
エ 働きやすい環境づくり	① 働きやすい環境づくり
オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進

目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状（参考年）
完全失業率（年平均）の低下	7.1% （23年）	4.4% （28年）	4.0%	3.1% （28年）
就業者数の増加	62.0万人 （22年）	67.9万人 （28年）	69.0万人	—
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% （21年県民意識調査）	32.1% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	—
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% （21年県民意識調査）	22.0% （27年県民意識調査）	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 若年者の起業や県外・海外就職に挑戦する積極的な姿勢 技能検定制度や職業能力向上につながる研修受講の活用による自己研鑽 各種労働者福祉支援策の理解と積極的な活用による働きやすい環境づくりへの参画 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）への理解と参画
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> 女性、高齢者、障害者等の就労支援の取組への理解と参画 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）への理解と参画

事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長に向けた果敢な取組による雇用の場の創出 ・働きやすい職場環境づくり ・各種雇用支援制度への理解と有効活用 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・離職や配置転換を余儀なくされる駐留軍等雇用者に対する各種支援の実施 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
教育・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な職業観・勤労観を育むカリキュラムの導入等によるキャリア教育の充実 ・企業等から求められる人材育成に資する職業訓練メニューの提供 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画

【施策展開】 3－（10）－ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
----------------------------------	-------------------------

主な課題

- ① 県内総生産に占める製造業の構成比が4.0%と全国一低く、第3次産業の構成比が80%を超える脆弱な産業構造であり(H26年度県民経済計算)、全国一律の経済雇用対策では波及効果が限定される。そのため独自の雇用対策が必要である。
- ② 完全失業率は4.4%(H28)と全国一高い水準であり、非正規雇用、求人と求職のミスマッチなどの課題がある。また、県内の業界においては、人手不足の解消が課題となっており、これらの課題解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組を推進する必要がある。さらに産業の振興を牽引する高度な経験・知識・技術等を有する人材の確保に取組む必要がある。
- ③ 離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。
- ④ 沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。
- ⑤ 企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。
- ⑥ 県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。離職率・転職率を改善するため、企業の人材育成や正規雇用化に向けた取り組みへの支援等を行い、雇用環境の改善等を図る必要がある。

成果指標

指標名		基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年)	4.4% (28年)	4.0%	3.1% (28年)
2	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	5.2%	5.0% (24年)

施策

【施策】① 総合的な就業支援拠点の形成

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○拠点設置に向けた取組						
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	①7,200件 相談件数 ②560人 相談者数 ③280人 新規雇用者 数					県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施					
	地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進					
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ10人 利用延べ 20,000件					県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援					
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部)	27,200件 相談件数					国 県 労働団体 経済団体
	公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営					
総合就業支援拠点機能強化事業 (商工労働部)	総合就業支援拠点 「ゲッジョブセンターおきな なわ」の施設機能強化 のための移転整備に関 連する取組を実施					県

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

語学人材確保の支援 (文化観光スポーツ部)	3件 県外・海外 就職相談 会開催等 件数					県
	県外・海外での就職相談会開催等及び 県内出展企業への渡航費支援等を実施					

【施策】② 求職者及び事業主等への支援

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○ミスマッチ及び各階層への支援						
ミスマッチ解消等に向けた取組 (商工労働部)	270名 講座等受 講者数					県
	求人と求職 のミスマッ チ解消を図 るため、求 職者に対し 職場訓練 等の適切 なメニュー を提供し、 効果的な 就職支援を 実施					
パーソナル・サポート事業 (商工労働部)	①7,200件 相談件数 ②560人相 談者数 ③280人新 規雇用者 数					県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援の実施					
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	12名 各大学等 へ専任 コーディネ ーター配 置					県
	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施					
○雇用環境の改善等に対する支援						
県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	60社 人材育成 推進者養 成企業数					県
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援					
正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	65人 正規雇用 化された従 業員数					県
	正規雇用化を図る県内企業に対し、 従業員派遣研修費用を一部助成					

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

正規雇用化サポート事業 (商工労働部)	60人 正規雇用 化された従 業員数					県
	既存従業員の正規雇用化を検討している企業 に対し、専門家派遣による支援を行う					
○産業振興と連動した雇用対策の推進						
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、 巡回相談、 訪問相談 等による相 談支援 2,000件					国 県
	国、地方公共団体等が行っている 雇用支援に関する情報を一元化し、 社会保険労務士等の専門家による 雇用相談及び情報発信を実施 地域の雇用構造改善、高齢者、障 害者、母子家庭の母等の就職困難 者を雇入れた事業主に対する助成 制度の活用促進					
正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	65人 正規雇用 化された従 業員数					県
	正規雇用化を図る県内企業に対し、 従業員派遣研修費用を一部助成					
UIターン技術者確保支援 (商工労働部)	70件 UIターンIT 技術者面 接件数					県等
	専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員 によるマッチング等県内企業のUIターン技術者の確保を支 援する取組					

【施策】③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○就業機会の拡大						
ひとり親世帯就職サポート事業 (商工労働部)	60名 講座等受 講者数					県
	求人と求職 のミスマッ チ解消を図 るため、求 職者に対し 職場訓練 等の適切 なメニュー を提供し、 効果的な 就職支援 を実施					

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	5,900名 シルバー 人材セン ター会員数					県 市町村 シルバー人材セン ター連合
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援					
障害者職場適応訓練 (商工労働部)	30名 職場適応 訓練受講 者					県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る					
障害者等雇用開拓・定着支援事業(障害者等雇用支援事業) (商工労働部)	6名 アドバイザー配置 1,440件企業等訪問 件数(延べ)					県
	アドバイザー配置、企業等訪問(雇用開拓・定着支援)					
事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	窓口相談、巡回相談、訪問相談等による相談支援 2,000件					国 県
	<p>国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施</p> <p>地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進</p>					
障害者工賃向上支援事業 (子ども生活福祉部)	6事業所 アドバイザー派遣 事業所数					県
	アドバイザー等の派遣					
	34事業所 研修会参加事業所 数					
	研修会の実施					

関連のある施策展開

- 2-（3）-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2-（3）-イ 障害のある人が活動できる環境づくり

【施策展開】 3－（10）－イ	若年者の雇用促進
---------------------------	-----------------

主な課題

- ① 沖縄県は若年者の失業率（沖縄8.3% 全国4.9% H28）及び世帯主との続柄別中、その他家族（同居している子供等）の失業率が非常に高く（沖縄9.7% 全国6.2% H28）、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。（高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。）そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。
- ② 県内の雇用情勢は、県内の景気回復や人手不足を背景に、平成28年度の有効求人倍率が一倍台を記録するなど着実に改善しているものの、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国平均に届いていない状況である。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。

成果指標

	指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	8.3% (28年)	7.2%	4.9% (28年)
2	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.0%	99.7% (28年3月卒)
3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	90.0%	97.3% (28年3月卒)
4	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	26.6% (27年卒)	20.0%	18.1% (27年卒)
5	新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2% (22年卒)	17.3% (27年卒)	13.0%	11.8% (26年卒)

施策

【施策】① キャリア教育の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○専門員の配置と育成						
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ10人 利用延べ 20,000件					県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援					

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	25ヶ所協議会					県
	各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組みを行うための側面的支援を実施					
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	5ヶ所支援地域					県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援					
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	6,500人参加者					県
	人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣するなどの取組を行う。					
○キャリア教育プログラムの開発と普及						
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業) (教育庁)	5名配置数					県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施					
職場見学や職場体験の実施 (教育庁)	100%職場体験等の実施率					県市町村
	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験の実施					
	地域の人材を活用したキャリア教育の実施					
インターンシップ推進事業 (教育庁)	100%体験実施率					県
	インターンシップ受入企業開拓委託					
就職指導支援事業 (教育庁)	60名就職担当職員の県外派遣					県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					

【施策】② 若年者の就職対策

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○県外・海外就職へのチャレンジ						
インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	70名派遣者数					県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施					
おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部)	300名派遣者数					県
	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施					

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	157名 派遣者数					県
	県内若年者を対象にアジアを中心とした海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施					
○就職・定着への取組支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	12名 各大学等 へ専任 コーディネーター配 置					県
	新規学卒者(大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施					
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ10人 利用延べ 20,000件					県
	若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援					
県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	60社 人材育成 推進者養 成企業数					県
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する					
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	若年無業者状態からの改善 90%					県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施					
就職指導支援事業 (教育庁)	60名 就職担当 職員の県 外派遣					県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					
おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部)	300名 派遣者数					県
	県内大学生等を対象に県内中小企業および県外企業においてインターンシップを実施					

関連のある施策展開

- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進
- 5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策展開】 3-（10）-ウ	職業能力の開発
----------------------------------	----------------

主な課題

- ① 公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。
- ② 県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。
- ③ 離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	96.6% (27年)	90.0%	—
2 委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	75.5% (27年)	75.0%	—
3 若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合)	1.91% (17年)	1.95% (27年)	全国並み	1.56% (27年)

施策

【施策】① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実						
県立職業能力開発校運営費 (商工労働部)	県立職業能力開発校修了者の就職率90%					県
	職業訓練の実施					
県立職業能力開発校整備事業 (商工労働部)	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備					県
職業能力開発援護措置事業 (商工労働部)	154人支給対象者					県
	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給					

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

○就職に向けた職業訓練						
緊急委託訓練事業 (商工労働部)	緊急委託 訓練修了 者の就職 率75%					県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施					
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	若年無業 者状態か らの改善 90%					県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施					
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (商工労働部)	緊急委託 訓練修了 者の就職 率75%					県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実					
○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充						
緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース) (商工労働部)	緊急委託 訓練修了 者の就職 率75%					県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
障害者能力開発事業 (商工労働部)	108人 訓練定員					県
	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施					
○技能検定制度の普及促進と技能振興						
技能向上普及対策事業 (商工労働部)	合格者数 1,070人					県 沖縄県職業能力開発協会
	沖縄県職業能力開発協会の活動支援					
○事業主等による職業能力開発の促進						
認定職業訓練推進事業 (商工労働部)	4団体 現認定団 体数					県 事業主
	事業主等による認定職業訓練への支援					

関連のある施策展開

- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（2）－エ 要保護児童やひとり親家庭等への支援
- 2－（2）－オ 子どもの貧困対策の推進
- 2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

【施策展開】 3－（10）－エ	働きやすい環境づくり
---------------------------	-------------------

主な課題

- ① 県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。
- ② 「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (25年)	58.2% (28年)	62.5%	62.5% (28年)
2 ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	67社 (28年度)	90社	—

施策

【施策】① 働きやすい環境づくり

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○労働条件の確保・改善等						
労働条件の確保・改善のための取組 (商工労働部)	調査:1回					県
	労働条件実態調査の実施					
働きやすい職場環境づくりに向けた取組 (商工労働部)	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率100%					県
	従業員の処遇改善に取り組む中小企業に、社会保険労務士等を派遣					
正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	65人 正規雇用化された従業員数					県
	正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成					

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

正規雇用化サポート事業 (商工労働部)	60人 正規雇用 化された従 業員数					県
	既存従業員の正規雇用化を検討している企業 に対し、専門家派遣による支援を行う					
県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	60社 人材育成 推進者養 成企業数					県
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する					
○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等 の推進						
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	派遣:10社 セミナー:1 回					県
	アドバイザー派遣					
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催					
女性が働きがいをもって仕事に取り組むことが できる環境づくり (商工労働部)	1,000人 相談者数 870人 セミナー受 講者数					県
	専門相談員による相談・情報提供					
	女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催					
○労働者福祉の推進						
労働福祉推進事業 (商工労働部)	季刊誌発 行:4回 雇用改善 優良事業 所の表彰: 1回					県
	労働に関する知識の普及及び情報の提供					
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進等による 中小企業の福利厚生充実					
	雇用改善優良事業所の表彰					
○安定的な労使関係の形成						
安定的な労使関係の形成のための取組 (商工労働部)	セミナー5 回					県
	専門相談員(社会保険労務士)による労働相談の実施					
	労働関係セミナーの開催					

関連のある施策展開

2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実

【施策展開】 3－（10）-オ	駐留軍等労働者の雇用対策の推進
---------------------------	------------------------

主な課題

- ① 米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者（約9,000人）の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。

施策

【施策】① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄駐留軍離職者等対策費 (商工労働部)						国 県 関係団体
	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターで行われる駐留軍離職者対策及びアスベスト相談事業への補助金交付					

【施策展開】 3－（10）-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進
---------------------------	---------------------------------------

主な課題

- ① 雇用者数拡大と完全失業率の改善（全国並み）を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は8万2千人増加し(H28)、完全失業率は7.7%から4.4%(H28)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 就業者数	62.0万人 (22年)	67.9万人 (28年)	69.0万人	—
2 新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	93.6% (28年3月卒)	98.0%	99.7% (28年3月卒)
3 新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	81.4% (28年3月卒)	90.0%	97.3% (28年3月卒)

施策

【施策】① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進

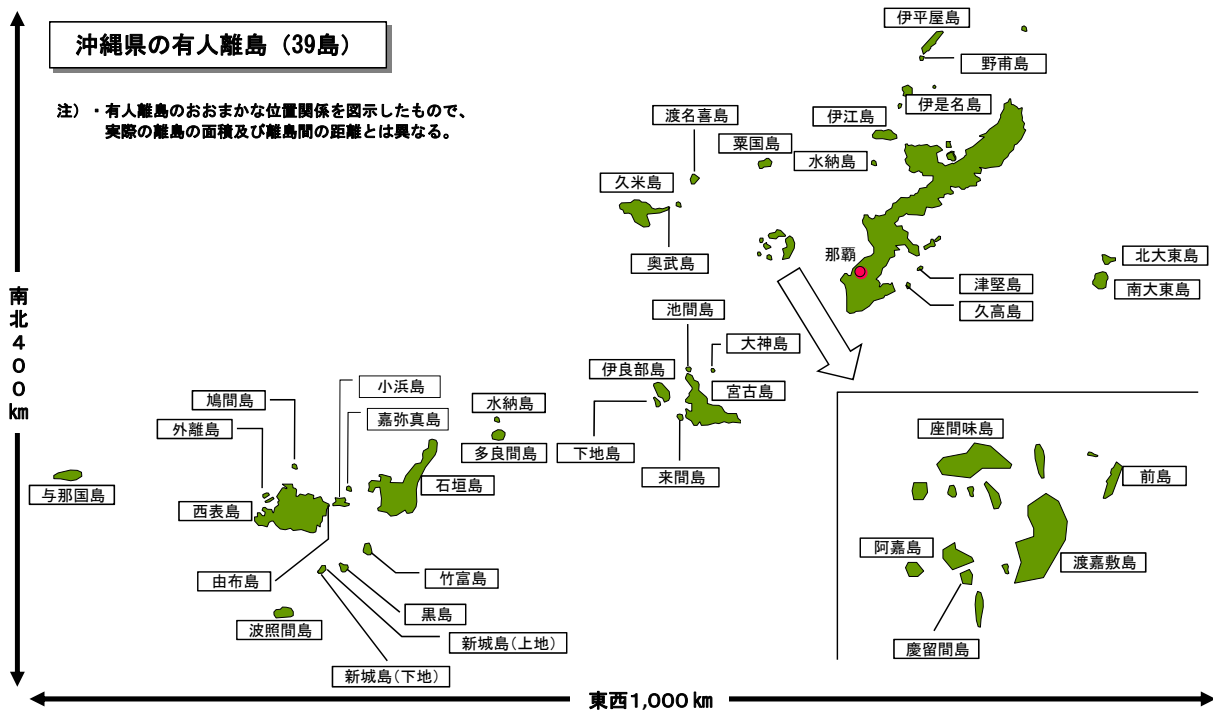
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○みんなでグッジョブ運動の推進						
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	25ヶ所協議会					県
	各地域の産学官連携協議会等が効果的かつ継続的な取組みを行うための側面的支援を実施					
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	5ヶ所支援地域					県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援					
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	6,500人参加者					県
	人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣するなどの取組を行う					

基本施策

3－（11） 離島における定住条件の整備

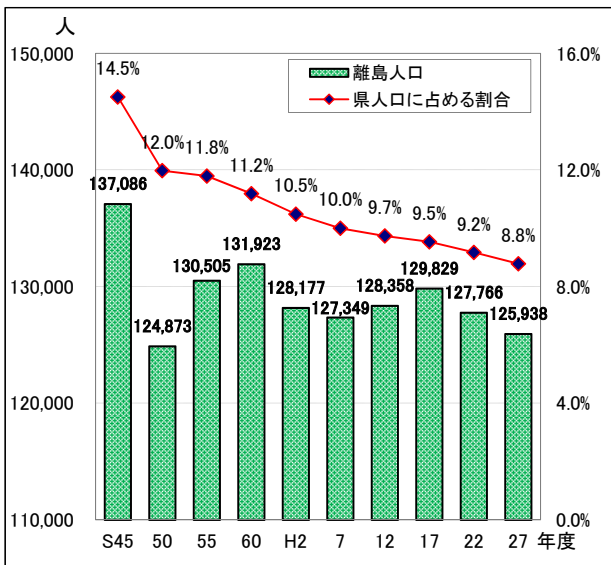
基本施策の目的

日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図る。



資料：沖縄県企画部「離島関係資料（平成29年1月）」

離島人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

県土面積に占める法律指定有人島の割合

都道府県名	全体 (km ²)	面積 (km ²)	割合 (%)
沖縄県	2,276	1,013	44.5
長崎県	4,105	1,551	37.8
鹿児島県	9,044	2,485	27.5
東京都	2,103	361	17.2
新潟県	10,364	865	8.3
島根県	6,708	345	5.1
香川県	1,862	217	11.7
愛媛県	5,678	95	1.7
山口県	6,114	65	1.1
広島県	8,480	65	0.8
全国	377,950	7,696	2.0

資料：2015離島統計年報((財)日本離島センター)のデータに基づき沖縄県企画部作成

基本施策の体系

【基本施策】

3-（11）離島における定住条件の整備

【施策展開】	【施策】
ア 交通・生活コストの低減	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減
イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	① 生活環境基盤の整備 ② 教育機会の確保及び文化の振興 ③ 医療・福祉の充実
ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保 ② 安全で安定した海上交通の維持・確保 ③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
エ 過疎・辺地地域の振興	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進

目標とするすがた

項目	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	125,938人 (27年)	現状維持又は増加	1,433,566人 (27年)
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山7.8% (21年県民意識調査)	宮古 41.5% 八重山29.1% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	27.7% (27年)
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山7.0% (21年県民意識調査)	宮古 15.9% 八重山19.4% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	18.1% (27年)
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山66.1% (21年県民意識調査)	宮古 54.9% 八重山50.6% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	58.1% (27年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	宮古 20.5% 八重山23.2% (24年県民意識調査)	宮古 15.9% 八重山19.3% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	23.1% (27年)
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山16.5% (21年県民意識調査)	宮古 32.8% 八重山27.9% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	43.4% (27年)

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> 離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力 離島への積極的な訪問や離島住民との交流による離島の魅力の発見 地域の絆(コミュニティ)を再確認し、多様な主体が参画した地域ぐるみの協働活動
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 離島における交通コスト、生活コストの低減に対する理解と協力 離島における生活環境基盤の整備 地域特性に応じた医療・福祉サービスの提供 離島住民の移手段の維持・確保、持続可能な地域公共交通サービスの提供
高等教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> サテライト講座の提供 生涯学習プログラムの充実に向けた支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業、廃棄物処理など行政サービスの広域化に向けた連携、協力 交通・生活コストの低減や生活環境基盤の整備に向けた連携、協力 複式学級の解消や公平な教育機会の確保に向けた連携、協力 地域の医療・福祉サービスの確保と向上に向けた連携、協力 定住条件の整備に係る各種施策を住民等へ周知

【施策展開】 3-（11）-ア 交通・生活コストの低減

主な課題

- ① 沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、食品、日用品等の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。
また、台風等気象状況の影響を受けて船舶による輸送が長期間止まった際、一部の食品が長期欠品になるなど、日常生活に大きな影響を与える場合も少なくない。
- ② 離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。

成果指標

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状(参考年)
1 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:206千人(23年度)	航空路:318千人(28年度)	航空路:318千人	—
	航路:418千人(23年度推計)	航路:655千人(28年度)	航路:655千人	—
2 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	123程度(28年:継続離島) 129程度(28年:拡大離島)	維持	—
3 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度(23年度)	115程度(28年度)	維持	—

施策

【施策】① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○交通・生活コストの低減						
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航路27～ 75% 航空路 60%					県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付					
離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	事業の登録事業者 (離島小売店)数 52 店舗	→				県 市町村
	事業実施対象離島 市町村数 11市町村	→				
	離島住民の食品、日用品等の価格低減					
○石油製品の価格安定化						
石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	補助事業者数35					県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助					

【施策展開】 3-（11）-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
---------------------------	---

主な課題

- ① 小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。
- ② 小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。
- ③ 離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。
- ④ 離島町村における高齢化率は26.0%と、県全体19.8%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。

基本施策3－（11）離島における定住条件の整備

- ⑤ 離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。
- ⑥ 離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。

成果指標

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,735戸	—
2 水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	1村 (県全体:23市町村) (28年)	9村 (県全体:31市町村)	23市町村 (22年度)
3 汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	56.0% (27年度)	70.3%	85.5% (27年度)
4 送電用海底ケーブル新設・更新 箇所数	0箇所 (23年度)	3箇所 (28年度)	9箇所	—
5 超高速ブロードバンドサービス基 盤整備率(離島)	52.3% (23年)	80.5% (28年)	100.0%	95.8% (28年)
6 8名以上の児童で構成される複 式学級のうち、非常勤講師が派 遣されている学級の割合	0% (23年度)	87.8% (28年度)	100%	—
7 図書館又は図書館機能を持った 施設の設置率(離島)	26.7% (24年度)	26.7% (28年度)	53.3%	56.1% (24年度)
8 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	175.5人 (26年)	増加	241.5人 (26年)
9 介護サービスが提供可能な離島 数	16箇所 (23年)	19箇所 (28年)	21箇所	—

施策

【施策】① 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○水道施設の整備、水道広域化の推進						
水道広域化推進事業 (保健医療部)	2市町村 広域化実 施市町村 数				9村	県 市町村
	広域化推進(合意形成・諸手続き・施設整備等)					

基本施策3- (1.1) 離島における定住条件の整備

水道施設整備事業 (保健医療部)	21% 基幹管路 の耐震化 率				→ 31%	市町村
	水道施設の整備・更新・耐震化					
水道用水の恒久的な安定確保 (土木建築部)	離島3ダム の機能維持				→	県
	ダムの長寿命化計画 の策定					
	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕					
○汚水処理施設の整備						
下水道事業(離島) (土木建築部)	24.7% 下水道整 備率				→ 29.1%	市町村
	地域性を考慮した下水道整備					
農業集落排水事業 (農林水産部)	26集落 整備集落 数				→	県 市町村
	汚水処理施設の更新整備					
○公営住宅の整備						
公営住宅整備事業(離島) (土木建築部)	離島市町 村営住宅 着工戸数 (累計)				→ 144戸	市町村
	離島における公営住宅の整備 (伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)					
○ごみ処理の効率化や再資源化の推進						
離島廃棄物適正処理促進事業 (環境部)	離島の廃棄物処理の構造的不利性解消に係る調査支援 (効率的な処理、リサイクル方法、運搬ルート等の検討、必要 な機器の整備等)					県
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (海岸漂着物対策支援事業) (環境部)	12,000人 ビーチク リーン参加 人数				→ 15,000人	県 市町村 地域住民
	まると沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)					
	海岸清掃・適正処理に対する支援					
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発 生源対策について国へ要請					

基本施策3-(1.1) 離島における定住条件の整備

○情報通信基盤の整備						
情報通信基盤の整備 (企画部)	7市村 超高速ブ ロードバン ド環境整備 完了市町 村	4市町村			2村	県 民間通信 事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備					
○電子自治体の構築						
インターネット利活用推進事業 (企画部)	3件 オンライン 手続き拡 充に向け た各課との 累計調整 数	6件	9件	12件	15件	県
	電子申請システムの運用			新システムの運用		
		システム継続の検討				
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政 無線)高度化事業 (企画部)	1市町村 ネットワ ーク高度化 実施市町 村数	全面運用				県
	ネットワ ーク整備					
	一部運用 開始					
○電力の安定的かつ適正な供給の確保						
海底ケーブル新設・更新の促進 (商工労働部)		西表島～ 鳩間島	慶良間諸 島	伊是名島 ～伊平屋 島 石垣島～ 竹富島～ 小浜島～ 西表島 西表島～ 新城	備瀬崎～ 伊江島	電気事業者
	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進					

【施策】② 教育機会の確保及び文化の振興

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○公平な教育機会の提供						
複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師を派遣					県 市町村

基本施策3-（11）離島における定住条件の整備

離島児童生徒支援センターの管理運営 (教育庁)	100人 支援センター入寮者数	120人				県
	県立離島児童生徒支援センターの運営					
離島高校生修学支援事業 (教育庁)						県 市町村
	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)						市町村
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁)	2,514人 貸与人数					県 国際交流・人材育成財団
	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与					
離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)						県
	教育諸活動に係る県内外への派遣支援					
離島等読書活動支援 (教育庁)	38回 移動図書館実施回数					県
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援					
○教育施設の整備充実						
離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	75.3% 超高速インターネット接続率	81.4%	87.6%	93.8%	100%	県 市町村
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化					
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26.7% 整備率				53.3%	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備					
○生涯学習推進体制の整備						
生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	40市町村 (離島14) 体制整備市町村数				41市町村 (離島15) (累計)	県
	市町村の生涯学習体制整備を促進					
生涯学習プログラムの充実 (教育庁)						県
	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供					
○離島における文化振興及び後継者育成						
伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)						県 保存会
	伝承者養成・技術錬磨事業					
伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	1回 公演回数					県 文化振興会
	離島における伝統芸能公演の開催					

【施策】③ 医療・福祉の充実						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○離島の医療・福祉サービスの充実						
へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	188人 ドクターバンク 登録医師 数	203人	218人	233人	248人	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供					
	へき地診療所等への代診医派遣に係る調整					
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (保健医療部)	12病院 添乗協力 病院数	12病院	12病院	12病院	12病院	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助					
救急医療用ヘリコプター活用事業 (保健医療部)	350件 搬送件数	353件	356件	359件	362件	浦添総合病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備の促進					
へき地診療所施設整備等補助事業費 (保健医療部)						県 市町村
	へき地離島診療所施設整備					
専門医派遣巡回診療 (保健医療部)	100回 巡回診療 回数					県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療					
離島患者等支援事業 (保健医療部)	18市町村					県 市町村
	島外医療施設への通院費を助成する市町村に対する補助					
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (子ども生活福祉部)	19箇所 補助実績 離島数				21箇所	県 市町村
	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助					
県立病院医師派遣補助事業 (保健医療部)						県 病院事業局
	離島・へき地の住民医療の確保に対する助成					
南北大東空港夜間照明整備事業 (土木建築部)	南大東空 港		供用開始			県
	照明施設整備					

関連のある施策展開

- 1-(1)-イ 陸域・水辺環境の保全
- 1-(2)-イ 適正処理の推進
- 1-(4)-イ 文化の担い手の育成

- 1-(4)-ウ 文化活動を支える基盤の形成
- 2-(2)-オ 子どもの貧困対策の推進
- 2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2-(3)-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2-(3)-ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3-(3)-エ 情報通信基盤の整備
- 3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
- 5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実
- 5-(2)-ア 教育機会の拡充
- 5-(2)-イ 生涯学習社会の実現
- 5-(4)-イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
- 5-(6)-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】
3-(11)-ウ

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

主な課題

- ① 離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の確保・維持を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。
- ② 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。
- ③ 伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。
- ④ 港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。
- ⑤ 離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。
- ⑥ 離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の確保・維持をいかに図っていくかが課題である。

成果指標

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	426万人	—
2 離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	—
3 県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	91.1%	91.2% (26年度)
4 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	50万人 (22年)	106.2万人 (27年)	106.2万人	2,545万人 (27年)

施策

【施策】① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○離島空港の整備、維持管理						
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港エプロン拡張整備					県 市町村
	新石垣空港国際線旅客施設整備					
	下地島空港ターミナル地区整備					
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	環境アセス 手続き		設計			県 国
	調査、設計、設置許可申請～空港整備					
離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部)	各離島空港の維持補修・機能向上整備(空港施設等)					県
離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	7空港	7空港	7空港	7空港	7空港	県
	保安施設設置					
	11空港					
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成					
			2空港		3空港	
離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	1空港					県
	ターミナルビル整備					

基本施策3- (1.1) 離島における定住条件の整備

○航空路線の確保・維持						
離島空路確保対策事業 (企画部)	11路線					国 市町村
	離島航空路の確保・維持					
	1機					国
	離島航空路の航空機購入に対する助成					
	石垣拠点航空路開設に向けた検討・協議					県 市町村 民間

【施策】② 安全で安定した海上交通の維持・確保						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○離島港湾の整備						
石垣港の整備 (土木建築部)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備等					
	第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組					
平良港の整備 (土木建築部)	港湾計画改訂手続き					国 宮古島市 民間
	岸壁・臨港道路整備 H32供用開始					
	ターミナルビル整備 H32供用開始					
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					
浮き桟橋整備事業 (土木建築部)				2基	3基	県
	浮き桟橋の整備					
港湾機能を有する漁港整備の推進 (農林水産部)	4地区整備地区数	4地区	4地区	3地区	1地区	県
	港湾機能を有する漁港の整備					
離島港湾整備事業 (土木建築部)	3港岸壁等の整備	4港	2港	4港		県
	岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備					
離島港湾利便施設整備事業 (土木建築部)	2港	4港	3港	3港	3港	県
	離島利便施設(屋根付荷捌き施設)の整備					

基本施策3-（1.1）離島における定住条件の整備

○航路の確保・維持						
離島航路補助事業 (企画部)	16航路					国 県 市町村
	離島航路の確保・維持					
離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	1航路 助成件数	2航路	1航路	4航路	3航路	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援					
竹富南航路整備事業 (土木建築部)	航路浚渫					国 県
	竹富南航路整備 (開発保全航路・小浜航路)					

【施策】③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
○地域特性に応じた道路整備						
定住を支援する道路整備 (土木建築部)			平良下地 島空港線 (橋詰広 場)供用			県
	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備					
			1区間供用	2区間供用		
	その他路線の整備					
○離島バス路線の確保・維持						
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策) (企画部)	21路線					国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持					
地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー 系統) (企画部)						国 市町村
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)					

関連のある施策展開

- 1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
- 4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

【施策展開】 3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興
---------------------------	-------------------

主な課題

- ① 過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、移住・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
1 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (28年度)	18市町村 (全過疎市町村)	—
2 市町村道の道路改良率(過疎地域)	62.7% (22年度)	63.6% (26年度)	増加	—
3 移住応援サイトアクセス数	—	32,585 (28年度)	50,000	—

施策

【施策】① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進 (企画部)	280人 市町村職員等への説明会等参加延べ人数				→	県 市町村
	沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理					
特性に応じた地域づくりの支援 (企画部)	300人 研修会等参加延べ人数				→	県 市町村 地域づくり団体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					
	地域づくり 団体表彰 の実施(隔年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔年)	
過疎地域における市町村道の整備 (土木建築部)						県 市町村
	過疎地域の市町村道の整備					

基本施策3-(1.1) 離島における定住条件の整備

辺地における生活環境の整備促進 (企画部)	280人 市町村職員等への説明会等参加延べ人数					県 市町村
	辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援					
移住定住促進事業 (企画部)	145件 移住相談件数					県 市町村 民間団体
	地域の世話役養成塾、移住相談会、シンポジウム、移住体験ツアー等の開催	移住相談会等の開催				
	30人 移住体験ツアー参加者数					
	移住応援サイトの運営					
	沖縄県移住受入協議会開催					

関連のある施策展開

2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

基本施策
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">3－（12）</div> <div>離島の特色を生かした産業振興と新たな展開</div> </div>

基本施策の目的

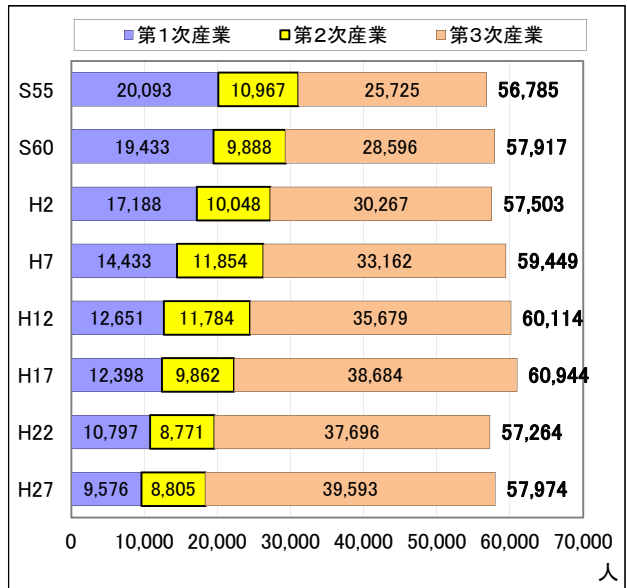
離島の持つ活力の維持・向上に向けて、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図り、地域経済の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指す。

離島市町村内の総生産額

	H22年度		H26年度		増減額 (百万円)	増減率
	生産額 (百万円)	構成比	生産額 (百万円)	構成比		
第1次産業	26,176	9.2%	23,450	8.8%	▲ 2,726	▲10.4%
農林業	23,821	8.3%	20,379	7.7%	▲ 3,442	▲14.4%
水産業	2,355	0.8%	3,071	1.2%	716	30.4%
第2次産業	68,793	24.1%	77,277	29.0%	8,484	12.3%
鉱業・製造業	18,889	6.6%	23,120	8.7%	4,231	22.4%
建設業	49,904	17.5%	53,798	20.2%	3,894	7.8%
第3次産業	284,094	99.6%	307,107	115.3%	23,013	8.1%
合計	379,063	132.9%	407,834	153.2%	28,771	7.6%

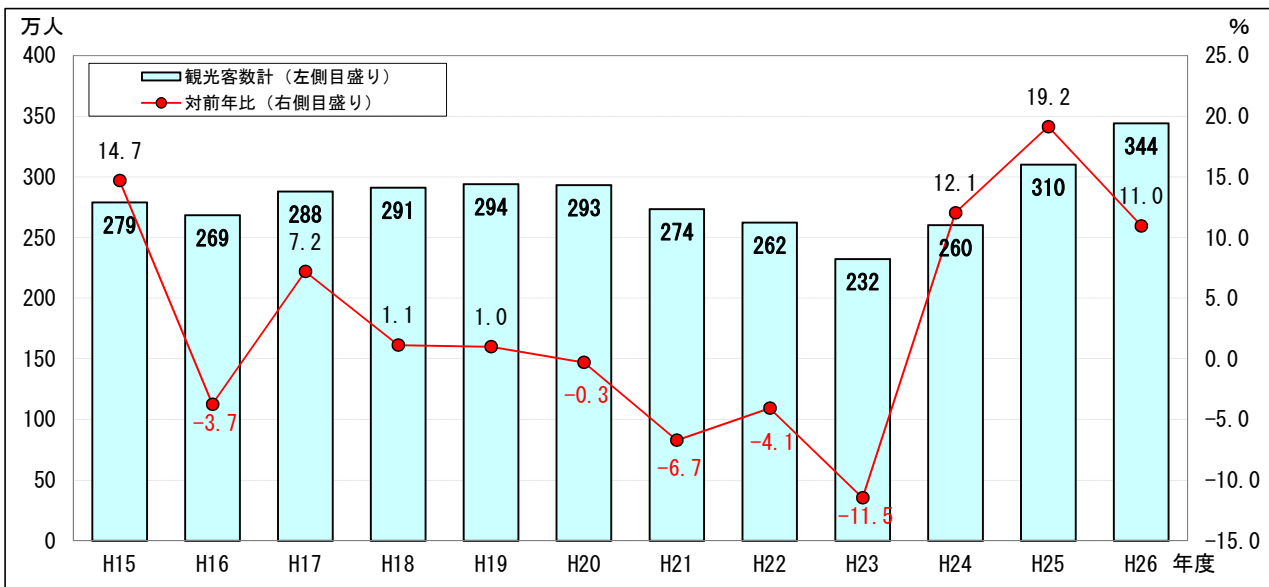
資料：平成26年度沖縄県市町村所得

離島における産業別就業者数の推移



資料：沖縄県企画部「離島関係資料」

離島における入域観光客数の推移(H15～H26)



資料：沖縄県企画部「離島関係資料」



基本施策の体系

【基本施策】

3－（12） 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】	【施策】
ア 観光リゾート産業の振興	① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発 ② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
イ 農林水産業の振興	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 ② 離島の特色を生かした農林水産業の振興
ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
エ 離島を支える多様な人材の育成・確保	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
オ 交流と貢献による離島の新たな振興	① 多様な交流・協力活動の促進 ② 島しよ性を生かした技術開発の推進



目標とするすがた

項目	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
離島への観光客数の増加	延べ274万人 (21年度)	延べ344万人 (26年度)	増加	717万人 (26年度)
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび: 62万トン 家畜頭数: 53,584頭 野菜・果樹: 13,900トン (22年、22年度)	さとうきび: 59.8万トン (27年度) 家畜頭数: 54,480頭 (28年) 野菜・果樹: 13,521トン (27年、26年度)	さとうきび: 68.1万トン 家畜頭数: 64,284頭 (28年) 野菜・果樹: 32,800トン	さとうきび: 75.5万トン (27年度) 家畜頭数: 139,958頭 (28年) 野菜・果樹: 72,171トン (27年、26年度)
製造業出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	370億円 (26年)	546億円	4,147億円 (26年)

※ 農林水産業純生産額は「平成21年度県民経済計算」に基づく付加価値額の推計値であり、実際の農林水産業生産額とは異なる。



協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・離島への積極的な訪問や地域間交流への参加 ・離島特産品の積極的な購入・消費 ・口コミなどによる離島観光や特産品の魅力発信 ・離島資源の保全
ボランティア、NPO 地域団体等	・離島と他地域との交流イベントの企画・開催 ・離島の魅力の発信

事業者・生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・離島の魅力を生かした付加価値の高い観光商品及び特産品の開発・販売・ブランド化 ・外国人観光客への対応強化(人材育成、多言語表記等) ・域外出荷に向けた農林水産物の生産安定化や高付加価値化 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・異分野・異業種との連携強化による新たな取組 ・産業人材の育成に向けた取組 ・魅力ある離島資源の保全・活用
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の誘客に向けた取組 ・生産の安定や高付加価値に向けた生産者等の取組支援 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・経営基盤の強化に向けた取組 ・離島の魅力の発信 ・中核となる産業人材の育成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入体制の整備(観光関連施設誘致、多言語表記等) ・観光客の誘客に向けた取組 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力の発信 ・魅力ある離島資源の保全・活用 ・離島を支える人材の育成・確保

【施策展開】 3-（12）-ア	観光リゾート産業の振興
---------------------------	--------------------

主な課題

- ① 沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。
- ② 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。

成果指標

指標名		基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% (21年度)	本島周辺 61.2% (27年度)	70.0%	—
		宮古圏域 60.2% (21年度)	宮古圏域 62.9% (27年度)	70.0%	—
		八重山圏域 59.1% (21年度)	八重山圏域 62.1% (27年度)	70.0%	—
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% (23年度)	本島周辺 5.9% (27年度)	本島周辺 10.0%	—
		宮古圏域 6.0% (23年度)	宮古圏域 7.3% (27年度)	宮古圏域 10.0%	—
		八重山圏域 14.4% (23年度)	八重山圏域 15.7% (27年度)	八重山圏域20.0%	—

基本施策3- (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

3	県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数: 487,726席 利用率:77.8% (24年)	提供座席数: 1,156,929席 利用率:76.5% (27年)	提供座席数: 1,400,000席 利用率:82.5%	—
4	クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)	53回 (23年)	181回 (28年)	543回	—

施策

【施策】① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○着地型観光プログラム等の開発支援						
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	20件 意見交換会(参加市町村数)					県
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)						県 宮古島市
	基本設計・環境アセス、用地補償、整備					

【施策】② 観光客増大に向けた誘客活動の推進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○誘客活動の推進						
離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	50件 支援件数					県
	離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就航につなげる。					
	10件 支援件数					
離島旅行商品造成への支援						
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航空路70%					県
	小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援(対象地域: 南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)					
	運賃水準 航空路85%					
久米島の交流人口への運賃低減支援						

沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業) (文化観光スポーツ部)	14カ所 プロモーション地域 数					県
	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成					
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7カ所 プロモーション地域 数					県
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施					

関連のある施策展開

- 1-（3）-ア 地球温暖化防止対策の推進
- 1-（3）-ウ 低炭素都市づくりの推進
- 3-（2）-ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3-（2）-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3-（2）-エ 観光客の受入体制の整備
- 3-（11）-ア 交通・生活コストの低減
- 4-（1）-ア 世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】

3-（12）-イ

農林水産業の振興

主な課題

- ① 離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。
- ② さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体（約935億円）の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。
- ③ また、含蜜糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。

成果指標

指標名		基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)	
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	59.8万トン (27年度)	68.1万トン	75.5万トン (27年度)	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	64,284頭	139,958頭 (28年)	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,321トン (27年)	28,000トン	58,642トン (27年)
		花き	46,000千本 (22年)	46,302千本 (26年)	67,000千本	310,435千本 (26年)
		果樹	3,600トン (22年度)	3,200トン (26年度)	4,800トン	13,529トン (26年度)
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (67.0%) (27年度)	20,400ha (78%)	23,098ha (59.8%) (27年度)	
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.5%) (27年度)	15,750ha (61%)	18,428ha (47.7%) (27年度)	
6	ほ場整備量(整備率) (離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.0%) (27年度)	14,850ha (70%)	20,045ha (61.1%) (27年度)	

施策

【施策】① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
さとうきび生産対策 (農林水産部)	共同利用機械等の整備					県 市町村 農地所有適格法人 農協 さとうきび生産組合 等
	さとうきび優良種苗の安定生産					
分蜜糖振興対策 (農林水産部)	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援					県 団体等
含蜜糖振興対策 (農林水産部)	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援					県 団体等
沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部)	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援					県 団体等

【施策】② 離島の特色を生かした農林水産業の振興						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備						
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					県 市町村 農協等
園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部)	技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、推進事業等)					県 市町村 農協等
野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	野菜の価格差補給の交付等					(公社)沖縄県園芸 農業振興基金協会
水産資源の持続的な利活用 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラベラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 					県
○流通・販売・加工対策の強化						
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					県
水産関係施設整備対策 (農林水産部)	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					県 市町村 漁協等
○農林水産物の安全・安心の確立						
食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	巡回調査・講習					県
特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)					県
特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	防疫資材の整備 防疫実働演習の実施(2回/年)					県
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備						
かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)					国 県 市町村等

基本施策3-（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					県
農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備					県 市町村等
ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					県 市町村等
農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					県 市町村等
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施					県
治山事業 (農林水産部)	防風・防潮林の整備					県
造林事業 (農林水産部)	無立木地への造林や複層林整備の実施					県 市町村
水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	6地区 整備地区 数	6地区	4地区	4地区	2地区	県 市町村
	水産物の生産拠点となる漁港における漁港施設の整備					
漁村地域整備交付金 (農林水産部)	4地区 整備地区 数	3地区	2地区	2地区	1地区	県 市町村
	漁港環境施設、集落排水施設や水産物直販所等の地域資源利活用施設の整備					
農業基盤整備促進事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					県 市町村等
○フロンティア型農林水産業の振興						
グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等					県
アグリチャレンジ起業者育成事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					県

関連のある施策展開

- 2-（7）-イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3-（1）-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3-（4）-イ 県内事業者等の海外展開の促進
- 3-（7）-ア 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
- 3-（7）-イ 流通・販売・加工対策の強化

- 3-（7）-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
- 3-（7）-エ 農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 3-（7）-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3-（7）-キ フロンティア型農林水産業の振興

【施策展開】
3-（12）-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

主な課題

- ① 離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。
- ② 離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。
- ③ 本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。

成果指標

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	370億円 (26年)	546億円	4,147億円 (26年)
2 離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.6億円 (27年度)	11.0億円	39.6億円 (27年度)
3 離島フェア売上総額	4,997万円 (23年度)	5,931万円 (28年度)	6,300万円	—

施策

【施策】① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大						
主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○魅力ある特産品開発の促進						
県産品のデザイン活用促進 (商工労働部)	1回 展示会・研 修会開催					県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及					

基本施策3-（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

原材料の安定確保 (商工労働部)	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				県 市町村 産地組合
工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	30製品 製品開発 数				県
	市場ニーズに対応した製品開発				
○販路拡大・プロモーション活動の支援					
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	5地域連携 企業体				県
	マーケティング等に関する支援				
離島フェア開催支援事業 (企画部)	15万人 来場者数				県 市町村 沖縄県離島振興協 議会
	離島フェア開催経費の支援				
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	沖縄フェア 16回				県 支援機関 企業等
	見本市・商 談会90回	沖縄フェア、商談会等による販路拡大			
沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	海外販路拡大ためのプロモーションの実施				県
沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	年1回開催				県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

関連のある施策展開

- 1-（5）-イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 3-（2）-カ 産業間連携の強化
- 3-（9）-ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3-（9）-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

【施策展開】 3-（12）-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保
--------------------	-------------------

主な課題

- ① 離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。

- ② 観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。
- ③ 離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。
- ④ 離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。

成果指標

指標名	基準値	離島の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 観光人材育成研修受講者数	—	248名 (28年度)	190名以上	2,235名 (28年度)
2 離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	679人 (28年)	1,069人	1,764人 (28年)
3 離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	360人 (27年度)	440人	1,718人 (27年度)

施策

【施策】① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
○観光人材の育成						
観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	100件 研修支援 件数					県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					
地域通訳案内士育成等事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	沖縄特例通 訳案内士の 育成	既資格取得者に対するスキルアップ研修等実施				県
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通 訳案内士試 験の実施					県
○IT人材の育成						
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事 業) (商工労働部)						県等
	児童向けIT体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供					

基本施策3- (12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

○担い手・後継者の育成・確保							
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	757人 新規就農 者の確保					1,069人 (累計)	
	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して 支援						県 市町村 公社 農協等
工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)							
	染色品産地組合の後継者育成事業への補助						県 市町村 産地組合
○海外展開を目指す人材の育成							
万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	海外展開に 必要な知識 や経験の 習得を図る 派遣、研修 等						
	今後の海 外展開に必 要な人材の 確保や活 用等につい ての検討					県	
○離島の活性化を担う人材の育成							
地域づくり推進事業 (企画部)	300人 研修会等 参加延べ 人数						
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連 施策の活用促進を図る研修会等の開催						県 市町村 地域づくり団体
	地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		地域づくり 団体表彰 の実施(隔 年)		
中小企業総合支援事業: 離島地域等中小企業支 援業務 (商工労働部)	セミナー開 催 4回						
	離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即した テーマによる出前講座や個別相談会を開催する						沖縄県産業振興公 社
地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催						県 県社会福祉協議会
	ボランティアを対象とした講習等						
福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部)	福祉ニーズに応じた研修事業の実施						県 県社会福祉協議会
緊急委託訓練事業 (商工労働部)	緊急委託 訓練修了 者の就職 率75%						
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						県

関連のある施策展開

- 2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
- 2-（7）-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3-（2）-オ 世界に通用する観光人材の育成
- 3-（10）-ウ 職業能力の開発
- 4-（1）-イ 世界と共生する社会の形成
- 5-（5）-ア リーディング産業を担う人材の育成
- 5-（5）-イ 地域産業を担う人材の育成
- 5-（6）-ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 3-（12）-オ

交流と貢献による離島の新たな振興

主な課題

- ① 離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。
- ② 離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。
- ③ 離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。

成果指標

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	16,266人 (28年度)	約3万人	—

施策

【施策】① 多様な交流・協力活動の促進

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	3,000人 派遣児童 数				→	県
	本島及び離島の児童を離島へ派遣					

基本施策3-（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

離島体験交流 (教育庁)	県・文庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					国 県 財団等
国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)	24団体 海外研修 生受入団 体					県 市 町 村 民 間 等
	JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力					
離島観光・交流促進事業 (企画部)	3,200人					県
	沖縄県民の離島への派遣					

【施策】② 島しよ性を生かした技術開発の推進

主な取組	年度別計画					実施 主体
	29	30	31	32	33	
宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	他離島への展開等の検討					県 市 事 業 者
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証(ヒートポンプ16台等を制御)					
小規模離島再エネ最大導入事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)	機器設置	実証開始				県 電 気 事 業 者
	モーター発電機を用いた再エネ導入量拡大に資する実証					
海洋温度差発電実証事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部)	100kw相当 海洋温度 差発電量					県 久 米 島 町
	海洋温度差発電実証 海洋温度差発電実用化に向けた支援					
特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)					県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除・まん延防止の実施					

関連のある施策展開

- 1-（3）-イ クリーンエネルギーの推進
- 3-（7）-ウ 農林水産物の安全・安心の確立
- 3-（12）-イ 農林水産物の振興(離島)

基本施策	
3－（13）	駐留軍用地跡地の有効利用の推進

基本施策の目的

駐留軍用地跡地利用においては、各跡地の利用計画の総合調整と効率的な整備を行い、中南部都市圏における歪んだ都市構造を是正し、県土構造の再編を図るとともに、人と自然が調和する生活空間の回復、自立型経済の構築、国際交流・貢献拠点形成など沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な跡地利用を目指す。

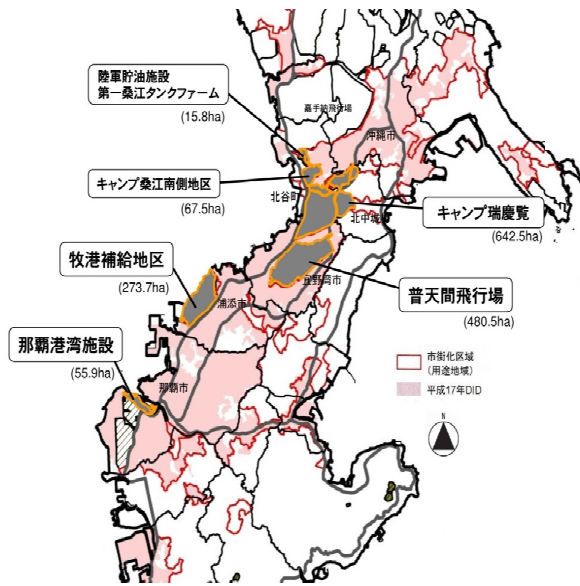
今後返還が予定される嘉手納より南の大規模な駐留軍用地の跡地利用は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり県土構造を再編する大きなチャンスである。

中南部都市圏における跡地利用のコンセプト

「各跡地の特性を活かしつつ、広域的観点からの連携した開発により、中南部の都市構造を再編し、機能を高度化した、沖縄全体の発展につなげる100万都市の形成」

- ・跡地振興拠点地区の形成による自立経済の構築
- ・跡地活用による幹線道路の整備、公共交通ネットワークの構築
- ・自然環境と歴史文化の保全・再生による豊かな都市環境の形成

**県土構造の再編
本県の自立経済の構築・発展**



沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想策定調査」(平成24年)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（13） 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

【施策展開】

- | | |
|---|--------------------------|
| ア | 早期の事業着手に向けた取組 |
| イ | 駐留軍用地跡地の計画的な整備 |
| ウ | 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成 |
| エ | 返還跡地国家プロジェクトの導入 |
| オ | 駐留軍用地跡地利用推進についての協議 |

目標とするすがた

指標名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	13.3% (24年県民意識調査)	21.0% (27年県民意識調査)	県民満足度の向上	—

主な課題

- ① 県土の枢要部分を占有している基地の存在は、総合的な交通ネットワークの構築や計画的なまちづくり、産業立地の支障となるなど、本県の振興を進める上で、大きな障害となっている。
- ② 返還に当たっては、返還前の立入調査、土壌汚染や不発弾等の支障除去措置、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、跡地開発に必要な公共施設用地の確保の遅れが跡地開発事業の遅延に繋がることから、返還前の早い段階から公有地を確保する必要がある。
- ③ 跡地利用に際しては、良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄振興のための貴重な空間として、都市構造の歪みを是正し、県土構造の再編も視野に入れた総合的かつ効率的な有効利用を図る必要がある。
- ④ 平成24年4月に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」に基づき、国及び関係市町村との密接な連携により、今後の跡地整備を円滑かつ確実に進めるとともに、沖縄に潜在する発展可能性を最大限に発揮できるよう有効かつ適切な利用に取り組む。

施策

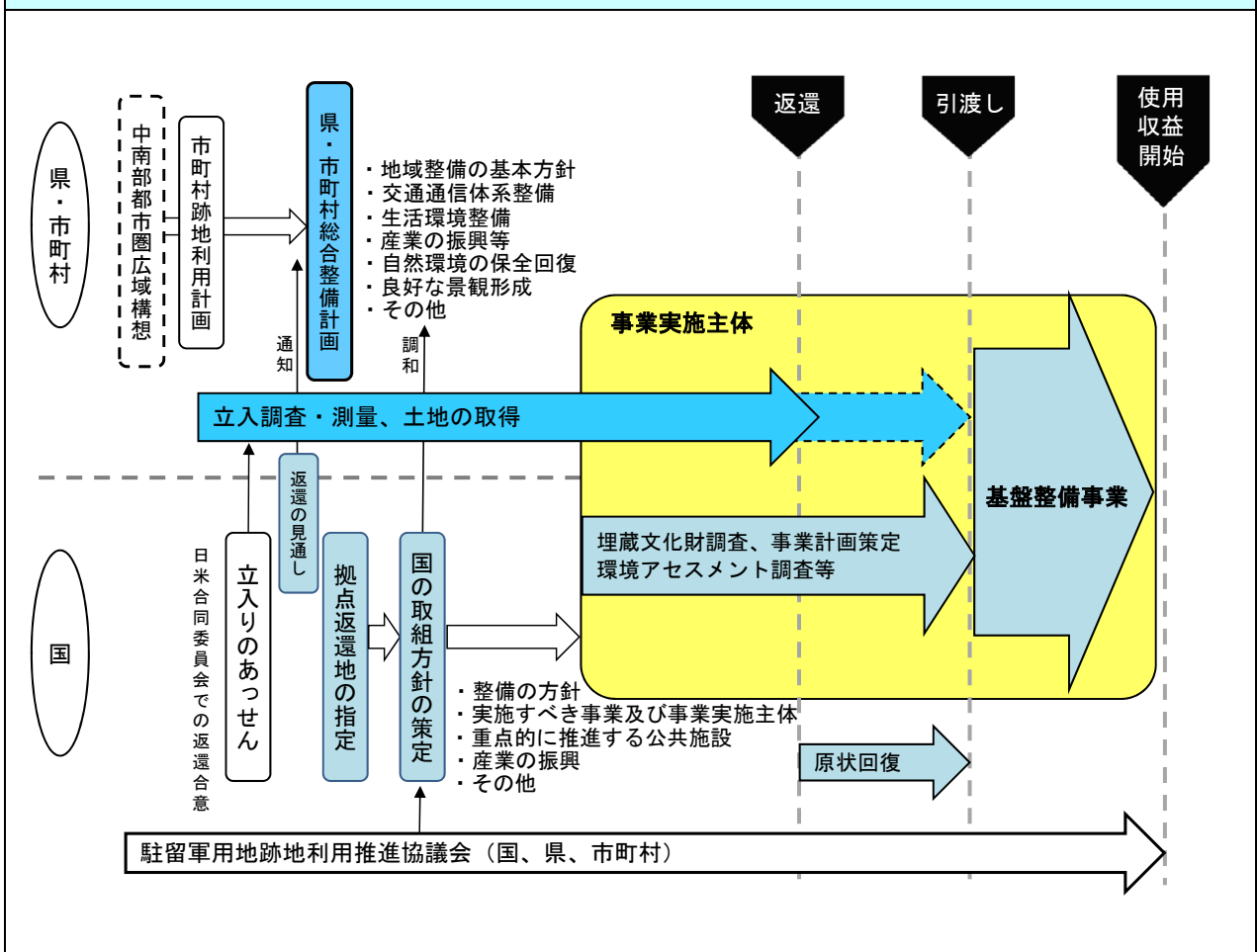
【施策】 駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組

主な取組	年度別計画					実施主体
	29	30	31	32	33	
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (企画部)						県 市町村
	土地の取得 (返還又は土地の引渡しまでに必要な土地の確保を目指す)					
基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁)						県 市
	普天間飛行場内の試掘・確認調査					
普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地利用の推進を図るため、跡地利用計画の策定に向けた調査 ・大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地利転用促進事業費 (企画部)						県 市町村
	駐留軍用地の跡地利用の促進を図るため、跡地利用計画の策定に向けた調査					
ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (土木建築部)	0m 養浜整備 延長 (累計)			→約750m		県
	防護、環境、利用の調和の取れた海岸整備					

基本施策3- (1.3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

基地返還に係る環境対策事業 (環境部)	2回 研修会数					県
	1回 講演会数					
	「理解が深 まった」参 加者の割 合70% アンケート 結果					
	基地環境問題等に関する研修会及び講演会					
カルテ更新 数(累計)					5基地以上	
在沖米軍基地に関する資料の収集						

○「跡地利用推進法」のフロー図



関連のある施策展開

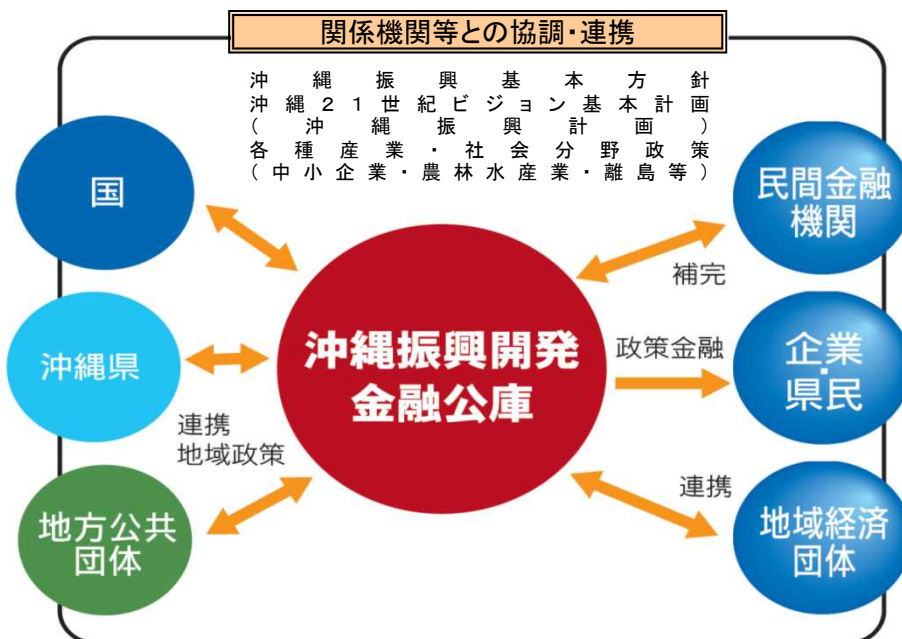
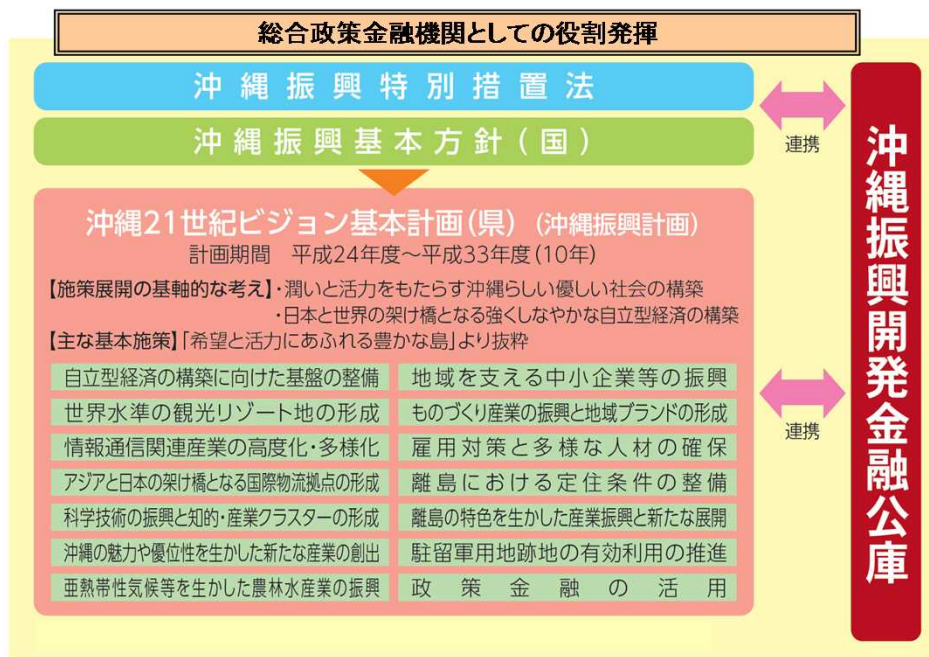
- 1-(4)-ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応

基本施策	
3－（14）	政策金融の活用

基本施策の目的

新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、今後見込まれる多額の資金需要に対しては、財政支援とともに民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みが必要不可欠である。

このため、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う沖縄振興開発金融公庫に対して、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、県や民間金融機関と協調・連携した一層の役割発揮を求める。



「沖縄振興開発金融公庫Report2012」資料をもとに作成

目標とするすがた

項目名	基準値	沖縄県の現状	H33年度の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄公庫の機能・役割	総合政策金融機関としての役割発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○産業及び生活基盤の整備・支援 ・各種インフラ整備 ・リーディング産業支援 等 ○中小・小規模事業者等への円滑な資金供給 ・中小企業等の経営基盤強化 ・セーフティネット機能の発揮等 ○創業・新事業展開への支援 ・新規開業、経営多角化 ・新事業育成出資機能の発揮 等 ○その他沖縄振興策関連への取組 ・地方創生、離島の振興・活性化 ・駐留軍用地跡地開発 ・ひとり親家庭・人材育成 等 	一層の役割発揮	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	・政策金融を活用した事業展開や地域活性化等の取組
地域経済団体	・政策金融を活用した産業振興や地域活性化等の取組への参画 ・出融資制度の紹介や融資斡旋等による事業者支援の取組
市町村	・政策金融を活用した産業振興や地域活性化等の取組 ・出融資制度の紹介等による事業者支援の取組
沖縄振興開発金融公庫	・県や民間金融機関、地域経済団体と協調・連携した総合的・一元的な政策金融機能の発揮 ・政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備とその活用促進